

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第107期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社ミツウロコグループホールディングス
【英訳名】	Mitsuuroko Group Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長グループCEO 田島 晃平
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03(3275)6300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 児島 和洋
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03(3275)6300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 児島 和洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	202,577	211,461	232,211	221,270	190,990
経常利益 (百万円)	3,537	4,687	5,290	4,361	4,589
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,361	2,607	2,824	2,654	2,626
包括利益 (百万円)	2,809	3,633	4,321	3,701	2,684
純資産額 (百万円)	62,801	65,129	67,114	70,789	72,434
総資産額 (百万円)	119,700	120,225	128,265	128,658	128,479
1株当たり純資産額 (円)	963.97	1,010.08	1,078.79	1,102.57	1,125.92
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.20	40.15	44.53	42.32	41.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.4	54.1	52.2	54.9	56.1
自己資本利益率 (%)	3.8	4.1	4.3	3.9	3.7
株価収益率 (倍)	14.7	12.3	13.5	13.2	13.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,407	3,802	4,850	6,172	8,179
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,971	2,685	1,944	11,229	4,988
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	344	2,905	1,691	279	2,917
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	19,759	17,971	19,185	36,867	37,150
従業員数 (人)	1,674	1,705	1,731	1,698	1,674
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[338]	[322]	[320]	[388]	[640]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高又は営業収益 (百万円)	78,039	5,276	6,174	6,398	5,557
経常利益 (百万円)	1,022	2,041	2,263	2,869	1,736
当期純利益 (百万円)	1,385	1,608	1,940	2,410	1,467
資本金 (百万円)	7,077	7,077	7,077	7,077	7,077
発行済株式総数 (株)	68,137,308	68,137,308	68,137,308	68,137,308	68,137,308
純資産額 (百万円)	58,800	60,314	61,364	64,740	65,394
総資産額 (百万円)	78,168	78,476	78,673	88,673	90,218
1株当たり純資産額 (円)	902.61	935.51	986.63	1,010.06	1,019.44
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	16.00	16.00	16.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.22	24.73	30.55	38.37	22.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.2	76.9	78.0	73.0	72.5
自己資本利益率 (%)	2.4	2.7	3.2	3.8	2.3
株価収益率 (倍)	25.0	19.9	19.7	14.5	24.1
配当性向 (%)	70.7	60.7	52.4	41.7	69.9
従業員数 (人)	3	4	4	11	13

(注) 1. 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第103期及び第104期の経営指標等(売上高又は営業収益等)の大幅な変動は、平成23年10月1日に会社分割を行い純粋持株会社へ移行したことによるものであります。

4. 第103期の売上高又は営業収益には売上高と営業収益を合計した金額を記載しております。

## 2【沿革】

明治43年	創業者田島達策が経営する三鱗運送部の別部門として三鱗石炭部と称して石炭販売業に進出
大正8年	三鱗石炭株式会社に改組改称
大正15年5月	三井物産株式会社と三鱗石炭株式会社との資本提携により資本金30万円をもって三鱗煉炭原料株式会社設立（払込資本金125千円）
昭和8年3月	三鱗無煙炭株式会社に商号変更
昭和23年3月	過度経済力集中排除法の適用を受け三井物産株式会社及び姉妹会社との系列を解消
昭和28年3月	石油製品の取扱開始
昭和33年1月	本社ビルを東京都千代田区外神田に完成、不動産賃貸業を併営
昭和34年11月	L Pガスの本格的取扱いを開始、各地にL Pガスプラントの設置に着手
昭和36年6月	東京煉炭株式会社、横浜煉炭株式会社、栃木三鱗株式会社、永沼燃料株式会社、湘南燃料株式会社の5社と合併して商号を株式会社ミツウロコに変更
昭和37年8月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和42年5月	本社を東京都千代田区外神田より東京都中央区日本橋室町に移転
昭和45年6月	神奈川県横浜市にレジャー産業への進出をはかり、株式会社ハマボール（現：株式会社ハマエステート）を設立（現・連結子会社）
昭和47年8月	株式を東京証券取引所市場第一部へ指定替え
昭和49年4月	L Pガス配送の合理化をはかるため、L Pガス供給センターシステムを開発
昭和49年12月	物流の合理化等をはかるため、千葉県千葉市に千葉流通株式会社（現：京葉ミツウロコ株式会社）を設立（現・連結子会社）、各地域にも流通会社を設立
昭和52年7月	リース業等の会社として、東京都中央区に株式会社サンアンドキュー（現：株式会社ミツウロコリース）を設立（現・連結子会社）
昭和53年9月	本社を東京都中央区日本橋室町より東京都中央区日本橋本町に移転
昭和58年6月	コンピュータ等の情報機器販売に進出
昭和60年10月	L Pガス等の事務処理を効率化するため、埼玉県熊谷市に株式会社アイコン（現：ミツウロコクリエティブソリューションズ）を設立（現・連結子会社）
平成10年10月	ゼネラル石油株式会社とエッソ石油株式会社からL Pガスの営業の譲り受け等により、関西地域への進出をはかる
平成12年3月	風力発電事業への進出をはかるため、東京都中央区に合弁会社エムアンドディーグリーンエネルギー株式会社（現：ミツウロコグリーンエネルギー株式会社）を設立（現・連結子会社）
平成15年8月	ミネラルウォーター事業に進出、「富士の宝物」パナジウム63天然水の販売を開始
平成18年2月	本社を東京都中央区日本橋本町より東京都千代田区外神田に移転
平成21年3月	神奈川県横浜市にアミューズメント施設「HAMABOWL EAS（ハマボールイアス）」ブランドオープン
平成22年3月	山梨県山中湖村にミネラルウォーター製造の新工場「山中湖工場」が竣工、4月から稼働
平成22年4月	関東・東北地区の物流機能を統合したロジトライ関東株式会社（現：ロジトライ株式会社）、ロジトライ東北株式会社が発足（現・連結子会社）
平成23年1月	グループ初のバイオマス発電所「株式会社岩国ウッドパワー」（現：株式会社ミツウロコ岩国発電所）（山口県岩国市）の株式を取得（現・連結子会社）
平成23年10月	会社分割（吸収分割）により持株会社制による経営体制へ移行し、商号を株式会社ミツウロコグループホールディングスに変更
平成25年10月	本社を東京都千代田区外神田より東京都中央区京橋に移転
平成26年10月	岐阜県海津市に本社・飲料水製造工場を有する勝水株式会社（現：株式会社ミツウロコビバレッジ）が新設する会社の全株式を取得 これにより西日本エリアに生産・販売拠点を有し、全国への販売・物流体制が整い、生産拠点の分散化、新ブランドが追加される
平成26年12月	「カールスジュニア」レストランの日本国内における店舗の運営及び「カールスジュニア」レストランのフランチャイズ事業展開における国内独占権を獲得し、カールスジュニアジャパン株式会社を設立
平成27年8月	「神原ミツウロコ株式会社」設立により、徳島市を中心に新たな地域でL Pガス販売事業を開始し、初の四国への進出をはかる
平成28年3月	米国カリフォルニア発のプレミアムバーガーレストランチェーン「カールスジュニア」の東京一号店となる「秋葉原レストラン」を東京都千代田区にオープン

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社45社及び関連会社15社で構成され、主な事業内容とグループ各社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。なお、以下の事業区分は「報告セグメント」における事業区分と同一であります。

#### (1) エネルギー事業

- 卸売部門：当社グループの主たる事業として(株)ミツウロコ及び(株)ミツウロココーポレーションが石油製品、LPガス等各種燃料及び住宅関連機器類の卸売等を行っております。
- スタンド部門：ミツウロコ石油(株)が主として(株)ミツウロココーポレーションから仕入れたガソリン、軽油等を販売しております。
- ガス小売部門：(株)ミツウロコ及びいわきミツウロコガス(株)他6社の連結子会社がLPガスを一般需要家に販売しております。
- 業務請負部門：京葉ミツウロコ(株)他15社の連結子会社が(株)ミツウロコのガス小売部門の業務を請負っております。
- 運送部門：ロジトライ(株)他4社の連結子会社がLPガス等の配送を行っております。
- その他の部門：(株)ミツウロコクリエイティブソリューションズ、(株)ミツウロコエンジニアリング及び(株)メックサービスがエネルギー関連の支援業務を行っております。

- (2) PM/健康・スポーツ事業：(株)トライフォース及び(株)ハマエステートがオフィスビル、マンション等の賃貸を一般需要家に行っております。(株)トライフォースが横浜のアミューズメント施設「HAMABOWL EAS」において温浴施設「SPA EAS(スパイアス)」等の健康・スポーツをテーマとした施設経営を行っております。

- (3) 電力事業：ミツウロコグリーンエネルギー(株)が風力発電による電力会社への電力卸売と一般需要家への電力小売を、(株)的山大島風力発電所が風力発電による電力会社への電力卸売、(株)ミツウロコ岩国発電所がミツウロコグリーンエネルギー(株)の電力小売電源としてバイオマス発電を行っております。また、(株)富津ソーラー及び(株)水郷潮来ソーラーがメガソーラー(大規模太陽光発電所)設置運営を行っております。

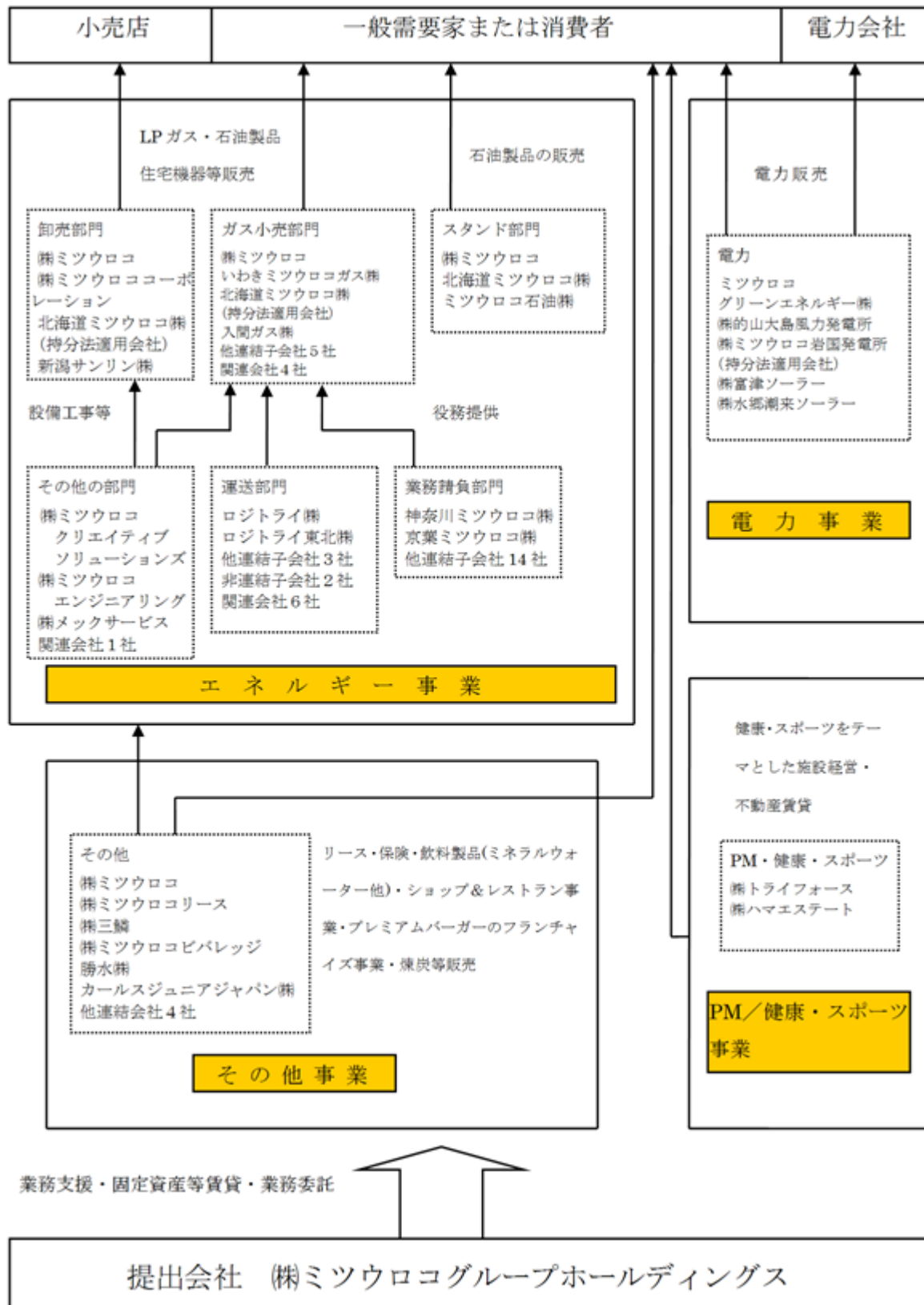
- (4) その他事業：(株)ミツウロコリースがリース業、(株)三鱗が保険代理業、(株)ミツウロコビパレッジが飲料水の製造及び販売業、飲食のフランチャイズ事業、(株)ミツウロコが飲料水を一般需要家へ販売しております。

(注) 1. 平成27年4月1日にロジトライ関東(株)はロジトライ(株)へ、東海ミツウロコ(株)はロジトライ中部(株)へ、大阪ミツウロコ流通(株)はロジトライ関西(株)へ商号を変更いたしました。

2. 平成28年4月1日に(株)ミツウロココーポレーションは(株)ミツウロコエナジーフォースへ、(株)ミツウロコビパレッジは(株)ミツウロコプロビジョンズへ、勝水(株)は(株)ミツウロコビパレッジへ商号を変更いたしました。当3社につきまして、本報告書では旧社名に統一して記載しております。

なお、当連結会計年度より、(株)ミツウロココーポレーション、神原ミツウロコ(株)、(株)ミナミ燃料を連結の範囲に含めております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ミツウロコ	東京都中央区	10	エネルギー事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 あり 債務保証 経営サポート 事務所・店舗
㈱ミツウロココーポ レーション	東京都中央区	10	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 あり - 経営サポート -
㈱トライフォース	神奈川県横浜市西区	10	PM/健康・ スポーツ事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 あり - 経営サポート 事務所・店舗
ミツウロコ石油㈱	東京都中央区	50	エネルギー事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 あり - - ガソリンスタンド設備
京葉ミツウロコ㈱	千葉県千葉市稲毛区	25	〃	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 あり - - 事務所・店舗
神奈川ミツウロコ㈱	神奈川県厚木市	40	〃	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 あり - - 事務所・店舗
群馬ミツウロコ㈱	群馬県前橋市	25	〃	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 あり - - 事務所・店舗
埼玉ミツウロコ㈱	埼玉県熊谷市	25	〃	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 あり - - 事務所・店舗
茨城ミツウロコ㈱	茨城県水戸市	21	〃	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 あり - - 事務所・店舗
栃木ミツウロコ㈱	栃木県宇都宮市	30	〃	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 あり - - 事務所・店舗
ロジトライ東北㈱	宮城県仙台市宮城野区	20	〃	90.0 (90.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 あり - - 事務所・店舗
福島ミツウロコ㈱	福島県本宮市	20	〃	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 あり - - 事務所・店舗
ロジトライ中部㈱	愛知県名古屋市 中川区	30	〃	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 あり - - 事務所・店舗
岩手ミツウロコ㈱	岩手県盛岡市	10	〃	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 あり - - 事務所・店舗
青森ミツウロコ㈱	青森県青森市	10	〃	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 あり - - 事務所・店舗

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	
東北ミツウロコ(株)	宮城県 仙台市 青葉区	10	エネルギー事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - 事務所・店舗
ロジトライ(株)	東京都 中央区	20	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - 経営サポート -
北海道ミツウロコ(株)	北海道 札幌市 豊平区	20	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - 事務所・店舗
多摩ミツウロコ(株)	東京都 羽村市	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - 事務所・店舗
関西ミツウロコ(株)	大阪府 堺市北区	31	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - 事務所・店舗
ロジトライ関西(株)	大阪府 堺市北区	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	- - - 事務所・店舗
(株)ゼネックス	神奈川県 川崎市 多摩区	30	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - 事務所
峡南ガス(株)	山梨県 西八代郡 市川三郷町	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - 事務所
陸奥高圧ガス(株)	青森県 五所川原市	50	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - L P ガス供給設備
山梨ミツウロコガス(株)	山梨県 中央市	12	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - 事務所・店舗
いわきミツウロコガス(株)	福島県 いわき市	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - L P ガス供給設備
(株)米沢産業	石川県 白山市	90	"	66.0 (66.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - L P ガス供給設備
北陸ミツウロコ(株)	石川県 白山市	28	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - -
ミツウロコアーバンガス(株)	東京都 中央区	67	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - -
(株)ミツウロコエンジニアリング	東京都 北区	20	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - 設備保守 -
(株)メックサービス	東京都 北区	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	- - 設備保守 -



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	
(株)ミツウロコクリエイティブソリューションズ	埼玉県 さいたま市 大宮区	30	エネルギー事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - 経営サポート、事務委託 -
(株)ミナミ燃料	群馬県 吾妻郡 草津町	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - -
神原ミツウロコ(株)	徳島県 徳島市 南沖洲	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - -
(株)ハマエステート	神奈川県 横浜市西区	10	PM/健康・ スポーツ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - 事務所
(株)ミツウロコビバレッジ	東京都 中央区	65	その他事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり 債務保証 経営サポート -
勝水(株)	岐阜県 海津市 南濃町	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	- - - -
(株)三鱗	東京都 中央区	10	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - 経営サポート -
(株)ミツウロコリース	東京都 中央区	200	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - 経営サポート -
カールスジュニア ジャパン(株)	東京都 中央区	100	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり 債務保証 経営サポート -
ミツウロコグリーン エネルギー(株)	東京都 中央区	450	電力事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり 債務保証 経営サポート -
(株)的山大島風力発電所	長崎県 平戸市	10	"	74.9 (74.9)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - -
(株)ミツウロコ岩国発電所	山口県 岩国市	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - -
(持分法適用関連会社) 新潟サンリン(株)	新潟県 新潟市 中央区	400	エネルギー事業	35.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - -
人間ガス(株)	埼玉県 人間市 扇台	96	"	24.1 (24.1)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	- - - -
(株)富津ソーラー	千葉県 富津市	607	電力事業	49.0 (49.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	- - - -
(株)水郷潮来ソーラー	茨城県 潮来市	207	"	32.0 (32.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	- - - -

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. (株)ミツウロコは特定子会社に該当しております。
3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合の( )は、間接所有割合で内数であります。
5. 平成27年4月1日にロジトライ関東(株)はロジトライ(株)へ、東海ミツウロコ(株)はロジトライ中部(株)へ、大阪ミツウロコ流通(株)はロジトライ関西(株)へ商号を変更いたしました。
6. 平成28年4月1日に(株)ミツウロココーポレーションは(株)ミツウロコエナジーフォースへ、(株)ミツウロコピバレッジは(株)ミツウロコプロビジョンズへ、勝水(株)は(株)ミツウロコピバレッジへ商号を変更いたしました。
7. (株)ミツウロコ、(株)ミツウロココーポレーション、ミツウロコグリーンエネルギー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

## 主要な損益情報等

## (株)ミツウロコ

(1) 売上高	124,326百万円
(2) 経常利益	1,970百万円
(3) 当期純利益	1,442百万円
(4) 純資産額	20,318百万円
(5) 総資産額	35,957百万円

## (株)ミツウロココーポレーション

(1) 売上高	66,177百万円
(2) 経常損失	69百万円
(3) 当期純損失	144百万円
(4) 純資産額	2,823百万円
(5) 総資産額	8,228百万円

## ミツウロコグリーンエネルギー(株)

(1) 売上高	22,632百万円
(2) 経常利益	1,144百万円
(3) 当期純利益	1,061百万円
(4) 純資産額	1,151百万円
(5) 総資産額	10,973百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エ ネ ル ギ - 事 業	1,487 [321]
P M / 健康・スポーツ事業	15 [33]
電 力 事 業	62 [13]
そ の 他 事 業	72 [273]
全 社 ( 共 通 ) ( 注 ) 2	38 [0]
合 計	1,674 [640]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は当連結会計年度の平均人員を[ ]外数で記載しております。  
2. 全社(共通)は当社及び連結子会社の管理部門(総務・経理・財務・人事部門等)の人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
13	40.6	9.2	8,958

セグメントの名称	従業員数(人)
全 社 ( 共 通 ) ( 注 ) 4	13
合 計	13

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 臨時雇用者はありません。  
4. 全社(共通)は当社の管理部門(総務・経理・財務・人事部門等)の人員数であります。

### (3) 労働組合の状況

名 称 全ミツウロコ労働組合  
組合員数 774人(平成28年3月31日現在)  
労使関係 労使関係は円滑であり、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当期における我が国の経済情勢は、政府の経済政策や金融緩和策を背景に緩やかな回復基調となりました。円安・株高の影響から輸出企業を中心とした収益の大幅な改善が進んでいるものの、個人消費については、雇用・所得環境改善に伴い、消費マインドの持ち直しの動きは見られましたが、物価上昇や、消費の基盤となる個人所得の水準は小幅な改善に留まっていることや中国経済の下振れ懸念や欧州の不安定な情勢などの懸念材料もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、原油価格が前期に急落し、一旦上昇に転じるものの、石油輸出国機構（OPEC）の減産見送りなどにより、石油製品市況は再び下落基調となりました。またLPガス仕入価格の指標となるCP（Contract Price = 輸入通告価格）も下落傾向にあるものの、消費者の「省エネ」意識の定着から世帯あたりのエネルギー使用量は減少傾向にあり、更に小売市場における同業者間の消費者獲得競争が激しさを増すなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

今後、当社グループとしては、エネルギー自由化に向けた取組みを進めて参ります。2016年4月よりスタートする低圧電力の小売については、既存のお客様への提供サービスを約1,700社のミツウロコ会販売店様と共に拡充することに加えて新たな創造を図ります。今年度より、エネルギー及び周辺サービスの四国地域への展開や、東日本電信電話株式会社（NTT東日本）とのコラボレーションによる光通信を活用した「ミツウロコ光」に加え、学校内に防犯カメラとアンテナを設置した児童見守りサービス「ツイタもん」を提供し、お客様に安心・安全・快適なサービスを取り組んでおります。

こうした状況下、LPガス仕入価格の指標となるCPの下落や石油製品全般において原油価格が大幅に下落した影響を受けた一方で、当社グループは様々な業務コスト削減策の取組みにより経営の合理化を進めるとともに、エネルギー事業の拡大を図るため新規顧客の獲得や各事業での積極的な展開に努めた結果、当連結会計年度の売上高は前期比13.7%減の1,909億90百万円、営業利益は前期比5.3%減の36億2百万円、経常利益は前期比5.2%増の45億89百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1.1%減の26億26百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

#### (エネルギー事業)

LPガス事業については、当期、新たに神原ミツウロコ株式会社を設立したことにより初の四国進出を果たし、徳島市を中心に新たな地域でLPガス販売事業を開始しました。また、群馬県草津町における最有力販売店である株式会社ミナミ燃料の株式を取得し、草津エリアの約半数のシェアを占めるLPガス等の顧客を獲得しました。これらの他にも新規顧客獲得に向けた営業強化により、顧客軒数、販売数量ともに増加しました。

石油事業では、当期より自動車買取事業「カークル」併設型サービスステーションの営業を開始し、「給油・メンテナンス・車検・レンタカー・中古車買取」のサービスを一貫して行うワンストップカーサービスステーションとして展開し、幅広い顧客層の開拓を行いました。

また、省エネ住宅ポイントの効果によりリフォーム工事の受注が堅調に推移したことに加えて、三沢市のメガソーラーが運転開始したことにより、合計18箇所の太陽光発電所の売電等が売上高に貢献しました。

しかし、LPガス仕入価格の指標となるCPの下落や石油製品全般において原油価格が大幅に下落した影響を受けたことにより、売上高は前期比20.6%減の1,553億7百万円、営業利益は前期比0.4%減の34億80百万円となりました。

#### (PM/健康・スポーツ事業)

PM（不動産賃貸）事業は、マンションやオフィスビルの入居率向上をめざしリノベーション等施策を積極的に推進致しました。オープン8年目を迎える横浜駅西口複合商業施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」では、年2回全館キャンペーン、飲食店キャンペーンを開催し、また新テナントのシミュレーションゴルフスクールが8階にランドオープン致しました。直営事業である温浴施設「SPA EAS(スパイアス)」及びボウリング場「Hamabowl(ハマボール)」では、ホスピタリティの進化、おもてなし品質向上に努め、Web集客にも注力し、入場者数や客単価の増加に努めてまいりました。その結果、売上高は前期比0.3%減の27億90百万円、営業利益は前期比11.6%増の4億46百万円となりました。

#### (電力事業)

新電力（PPS = 特定規模電気事業者）では、関東圏が中心の営業基盤ではありましたが、西日本支店の開設を足掛かりに、関西以西のマーケットを拡大したことによって、売上高は前期比33.1%増の236億27百万円、営業利益は前期比22.3%増の11億46百万円となりました。

## (その他事業)

フード&プロビジョンズ事業においては、平成27年1月に西日本エリアに生産・販売拠点を有する「勝水株式会社」の株式を取得したことにより、生産能力が拡充され販売網が広がったことに伴い飲料水の販売量が大幅に増加しました。また、平成27年4月にはショップ&レストラン事業部を立ち上げ、コカ・コーライーストジャパン株式会社のグループ会社等が展開していた、企業や病院、公共施設などにおける売店及び食堂事業を譲受し運営を開始し、その後も総合メディカル株式会社が運営していた病院内売店を取得するなど、店舗数の拡大に積極的に努めた結果、売上高は前期比78.8%増の92億64百万円となった一方で、リース事業の販売管理費の増加の影響により営業損益は前期比3億11百万円悪化し、5億39百万円の営業損失となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、81億79百万円(前期比32.5%増)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益46億3百万円、減価償却費35億3百万円、売上債権の減少13億26百万円、仕入債務の減少17億95百万円等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、49億88百万円(前期は112億29百万円の収入)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出48億0百万円等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、29億17百万円(前期は2億79百万円の収入)となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額30億5百万円の減少、長期借入れによる収入39億95百万円、長期借入金の返済による支出25億96百万円、配当金の支払額10億23百万円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比2億82百万円(0.8%)増加し、371億50百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電力事業 (百万円)	2,221	100.5
その他事業 (百万円)	2,180	231.4
合計 (百万円)	4,401	139.6

(注) 1. 電力事業については風力発電会社等の電力生産実績、その他事業については(株)ミツウロコの煉炭生産実績、(株)ミツウロコビレッジ及び勝水(株)の飲料水生産実績であり、それぞれ実際生産金額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
エネルギー事業(百万円)	135,423	76.1
電力事業 (百万円)	19,841	139.1
その他事業 (百万円)	2,841	191.1
合計 (百万円)	158,106	81.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
エネルギー事業(百万円)	155,307	79.4
PM / 健康・スポーツ事業(百万円)	2,790	99.7
電力事業(百万円)	23,627	133.1
その他事業(百万円)	9,264	178.8
合計(百万円)	190,990	86.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当社グループは、持株会社である株式会社ミツウロコグループホールディングスの傘下に、エネルギー及び生活周辺サービスを中心とした「株式会社ミツウロコ」「株式会社ミツウロココーポレーション」、エネルギー関連商品の運送を行う「ロジトライ株式会社」、健康・スポーツをテーマとした施設経営と不動産賃貸を営む「株式会社トライフォース」、風力発電所やバイオマス発電所の運営と新電力(PPS:特定規模電気事業者)事業として電気を販売する「ミツウロコグリーンエネルギー株式会社」、リース事業会社「株式会社ミツウロコリース」、ミネラルウォーター等清涼飲料水の製造・販売を行う「株式会社ミツウロコビバレッジ」、プレミアムバーガーのフランチャイズ事業を行う「カールスジュニアジャパン株式会社」の8事業会社の他、グループ内における共通機能会社「株式会社ミツウロコクリエイティブソリューションズ」「株式会社三鱗」を含めた合計10社を配置した企業グループとしての経営体制を敷いております。

当社グループの中心事業であるエネルギー事業、中でも高い収益力を維持するLPガスは災害時に強い分散型エネルギーとして注目されておりますが、その市場傾向は成熟期にあり、人口減少が見込まれるこれからの時代にあって飛躍的に市場規模が拡大することは見込めず、灯油やガソリン等の石油製品は需要が減少傾向にあります。こうした状況下で競争力を維持し、安定した収益を確保するため、徹底した合理化による事業コストの削減はもとより、次世代の中核となり得る事業の市場開拓と収益力拡大による成長戦略が重要となります。

持株会社制による経営体制により、既存事業・次世代事業の区別なく、それぞれの事業会社に権限と責任を委譲し、迅速な経営判断で環境の変化に対応していくのはもちろん、持株会社は各会社の監督機能としてグループ全体の成長を一義に、人・物・金の重点投資先を戦略的に判断してまいります。

さらに、常に企業の社会的責任の観点に立ち、高い倫理性に基づいた誠実な経営活動・事業活動に努めるとともに、環境保全や省資源に配慮した活動を行い、“豊かなくらしのにないて”として社会の持続的な発展に貢献してまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの株価、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## (1) 需要動向について

当社グループの主力商品である石油製品及びLPガスは、一般的に気温が低いと需要が伸びることから、天候により売上高が変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 商品の調達について

当社グループの主力商品である石油製品及びLPガスは、中近東からの輸入に依存しており、原油価格及びLPガスのCP等の変動や、為替レートの動向により売上原価が変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 営業戦略について

当社グループは、家庭用エネルギーである石油製品、LPガス及びその周辺機器を販売することを事業の中心に据えておりますが、同業者間の顧客獲得競争に加え、都市ガスや電力等の競合エネルギーとの競争も激しく、顧客獲得競争の激化による顧客の減少並びに販売価格の低下は、当社グループの収益面に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 災害等について

当社グループの各事業所には、石油製品及びLPガスの貯蔵設備があります。法令上の定期検査、自主保安体制による設備点検、定期的な改修等を行っておりますが、大規模な地震やその他災害等により漏洩事故等を引き起す可能性があります。

### (5) 投資等について

当社グループは、経営基盤の強化をはかるため、子会社または関連会社の設立、外部との資本提携等を行っていきます。投資等については、投資リスク等を十分勘案したうえで決定し、投資価値の回収可能性を定期的にチェックいたしますが、予測し難い事態が生じ投資先の財政状態及び経営成績が悪化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、その他有価証券として所有している時価のある株式については、時価が30%以上下落した場合減損処理を行っておりますが、日本経済の動向及び海外情勢等により予測し難い事態が生じ、大幅な株価下落になり減損損失が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 固定資産について

当社グループは、事業用固定資産を数多く所有しておりますが、いずれも事業遂行には必要不可欠なものであり、過去及び現在においても十分なキャッシュ・フローを生成していると認識しております。今後の地価の動向や当社グループの収益状況の変化によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 法的規制について

当社グループは、ガス関係では高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律をはじめとする諸規則、石油関係では消防法等数々の法律・規則により規制されております。将来において、現在予見しえない法的規制等が設けられる可能性がありますので、多額の設備投資が必要になる可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年11月30日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ミツウロコピバレッジを通じて株式会社ココストアリテールの株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で基本合意書を締結、平成28年2月18日付で株式譲渡契約書を締結いたしました。

株式取得の概要は以下のとおりであります。

1. 株式取得の相手会社の名称  
株式会社ファミリーマート
2. 買収する会社の概要  
名称 株式会社ココストアリテール  
事業内容 コンビニエンスストア開発サポート等  
資本金 30百万円
3. 株式取得の時期  
平成28年4月15日
4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率  
取得株式数 600株  
取得価額 216百万円  
取得後の持分比率 100%
5. 株式取得の目的

当社グループは、ファミリーマートグループから最大で約380店舗を譲り受けることを予定しており、これらの店舗群からなるボランティア・チェーン事業をベースに、フード&プロビジョンズ事業の更なる拡充を図るとともに、将来的には当社グループの既存事業との複合店舗など新たな業務開発に取り組むことを目的としております。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、前連結会計年度末比26億12百万円減少の627億49百万円となりました。減少の主な要因としては、売上高減少に伴う受取手形及び売掛金の減少と、原油価格およびLPガス仕入価格の下落傾向に伴う商品及び製品の減少等によるものです。

#### 固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、前連結会計年度末比23億99百万円増加の656億93百万円となりました。増加の主な要因としては、土地の取得等によるものです。

#### 負債の部

当連結会計年度における負債の残高は、前連結会計年度末比18億23百万円減少の560億44百万円となりました。減少の主な要因としては、原油価格およびLPガス仕入価格の下落傾向に伴う支払手形及び買掛金の減少等によるものです。

#### 純資産の部

当連結会計年度における純資産の残高は、前連結会計年度末比16億44百万円増加の724億34百万円となりました。増加の主な要因としては、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加等によるものです。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高はLPガス仕入価格の指標となるCPの下落や石油製品全般において原油価格が大幅に下落した影響を受けたこと等により前期比13.7%減の1,909億90百万円、営業利益は前期比5.3%減の36億2百万円、経常利益は前期比5.2%増の45億89百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1.1%減の26億26百万円となりました。

なお、各セグメントの状況は以下のとおりです。

#### 売上高の状況

エネルギー事業セグメントにつきましては、LPガス仕入価格の指標となるCPの下落や石油製品全般において原油価格が大幅に下落した影響を受けたことにより前連結会計年度に比べて402億25百万円（20.6%）減少の1,553億7百万円となりました。

PM/健康・スポーツ事業セグメントにつきましては、スパの入場者数が伸び悩んだこと等から前連結会計年度に比べて7百万円（0.3%）減少の27億90百万円となりました。

電力事業セグメントにつきましては、特定規模電気事業者として関西以西のマーケットを拡大したことにより前連結会計年度に比べて58億70百万円（33.1%）増加の236億27百万円となりました。

その他事業セグメントにつきましては、飲料水の販売量増加やショップ&レストラン事業部を立ち上げ企業や病院、公共施設などにおける売店及び食堂事業の運営を開始したこと等により、前連結会計年度と比べて40億82百万円（78.8%）増加の92億64百万円となりました。

以上の結果、連結損益計算書の売上高は、前連結会計年度と比べて302億80百万円（13.7%）減少の1,909億90百万円となりました。



#### 営業利益の状況

エネルギー事業セグメントにつきましては、LPガス仕入価格の指標となるCPや原油価格が下落した影響を受けたことによる売上高の減少により、前連結会計年度と比べて14百万円(0.4%)減少の34億80百万円となりました。

PM/健康・スポーツ事業セグメントにつきましては、減価償却負担額の低減や販売管理費の削減効果により、前連結会計年度と比べて46百万円(11.6%)増加の4億46百万円となりました。

電力事業セグメントにつきましては、特定規模電気事業者として電力販売量の増加により、前連結会計年度と比べて2億8百万円(22.3%)増加の11億46百万円となりました。

その他事業セグメントにつきましては、リース事業の販売管理費増加等により、前連結会計年度と比べて3億11百万円悪化し、5億39百万円の営業損失(前期は2億27百万円の営業損失)となりました。

以上の結果、連結損益計算書の営業利益は、前連結会計年度と比べて2億3百万円(5.3%)減少の36億2百万円となりました。

#### 経常利益の状況

営業利益が前連結会計年度と比べて2億3百万円減少したことに加え、持分法による投資利益の減少2億85百万円やデリバティブ利益の増加2億9百万円等により前連結会計年度と比べて営業外収益が30百万円増加し、デリバティブ損失の減少3億74百万円等により前連結会計年度と比べて営業外費用が4億0百万円減少したことにより経常利益は前連結会計年度に比べて2億28百万円(5.2%)増加の45億89百万円となりました。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益の状況

固定資産売却益の増加10億70百万円等により前連結会計年度に比べて特別利益が12億58百万円増加したものの、固定資産除却損の増加1億92百万円、投資有価証券評価損の増加5億64百万円、減損損失の増加2億38百万円等により前連結会計年度に比べて特別損失が10億8百万円増加し、法人税等合計が4億74百万円増加したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べて28百万円(1.1%)減少の26億26百万円となりました。

#### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動の結果得られた資金が、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上、売上債権の減少、仕入債務の減少等の要因により、81億79百万円(前期比32.5%増)となりました。

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出等の要因により、49億88百万円(前期は112億29百万円の収入)となりました。

財務活動の結果使用した資金は、短期借入金の純増減額の減少、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額等の要因により、29億17百万円(前期は2億79百万円の収入)となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売の拡充と賃貸収入等の増強をはかるため、当連結会計年度はエネルギー事業及びPM/健康・スポーツ事業を中心に全体で66億13百万円の設備投資を実施しました。

エネルギー事業セグメントの設備投資額は25億91百万円で、主に各顧客のL P G供給設備の設置・改修に係るものであります。

PM/健康・スポーツ事業セグメントの設備投資額は35億4百万円で、主に賃貸用の不動産物件の取得に係るものであります。

電力事業セグメントの設備投資額は3億16百万円で、主に電力システムの開発に係るものであります。

その他事業セグメントの設備投資額は1億95百万円で、主に店舗設備の設置に係るものであります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物、 構築物	機械及び 装置、車 両運搬具	土地 (面積㎡)	工具、 器具及 び備品	ソフト ウェア		合計
郡山工場 他 (福島県郡山市)	その他事業	煉炭の生産 設備	25	4	- - [7,886]	0	0	31	-
本社事業所 他 (東京都中央区他)	エネルギー 事業	L P ガス・ 石油製品 販売設備	1,626	1,064	8,499 (249,395) [80,562]	55	893	12,139	-
V I P大島 他 (東京都江東区他)	PM/健康・ スポーツ 事業	賃貸マン ション等	2,577	7	3,978 (26,968) [1,932]	3	0	6,567	-
ハマボールイアス (神奈川県横浜市西 区)	PM/健康・ スポーツ 事業	温浴施設 他	4,221	91	33 (5,211) -	22	0	4,369	-
本社事務所 他 (東京都中央区他)	-	その他	335	4	334 (6,752) -	95	175	944	13
合 計	-	-	8,785	1,172	12,846 (288,326) [90,380]	177	1,069	24,052	13

## (2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ミツウロコ	本社事業所 (東京都中央 区他)	エネルギー 事業等	L Pガス供 給設備等	730	1,854	- - [38,836]	95	50	2,730	834 [5]
(株)ミツウロコ コーポレーショ ン	本社事業所 (東京都中央 区他)	"	太陽光発電 設備等	10	787	- - [60,362]	283	0	1,082	2 [-]
陸奥高圧ガス(株)	本社事業所 (青森県五所 川原市)	"	L Pガス供 給設備等	33	37	222 (10,002) -	-	0	293	14 [-]
(株)米沢産業	本社事業所 (石川県白山 市他)	"	"	69	8	253 (4,823) [1,936]	-	0	332	12 [2]
北海道ミツウロ コ(株)	本社事業所 (北海道札幌 市他)	"	"	96	122	- -	37	1	257	48 [21]
ミツウロコ石油 (株)	ガソリンスタ ンド (千葉県千葉 市他)	"	ガソリンス タンド設備 等	9	20	63 (1,109) -	30	6	131	29 [40]
(株)ハマエステー ト	賃貸用マン ション (神奈川県川 崎市他)	PM/健康・ スポーツ 事業	賃貸用不動 産	393	-	1,060 (3,605) -	-	0	1,453	1 [-]
ミツウロコグ リーンエネル ギー(株)	神栖風力発電 所 他 (茨城県神栖 市他)	電力事業	風力発電 設備	86	833	51 (131,144) [59,468]	92	11	1,075	62 [13]
(株)的山大島風力 発電所	的山大島風力 発電所 (長崎県平戸 市)	"	"	282	2,023	- - [358,395]	-	0	2,306	- [-]
(株)ミツウロコ岩 国発電所	岩国バイオマ ス発電所 (山口県岩国 市)	"	バイオマス 発電設備	216	259	383 (31,873) -	153	4	1,016	- [-]
(株)ミツウロコ リース	本社事業所 (東京都中央 区)	その他事業	リース資産 等	5	9	191 (161) -	-	21	228	8 [1]
(株)ミツウロコピ バレッジ	鳴沢工場 他 (山梨県南都 留郡鳴沢村 他)	"	飲料水製造 設備等	253	89	82 (1,733) [4,313]	28	22	477	32 [235]
勝水(株)	岐阜養老工 場 他 (岐阜県海津 市 他)	"	"	0	-	- - [49,407]	578	1	581	24 [-]
カールスジュニ アジャパン(株)	本社事業所 (東京都中央 区他)	"	店舗設備等	58	18	- - -	-	4	82	2 [37]

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含まれておりません。  
2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。  
3. 土地の[ ]は、関係会社以外からの借用中のものの面積を外書しております。  
4. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,735,000
計	197,735,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,137,308	68,137,308	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	68,137,308	68,137,308	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日	-	68,137,308	-	7,077	5,400	366

(注)平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

## (6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	22	260	65	2	4,014	4,393	-
所有株式数 (単元)	-	210,487	1,476	279,658	17,814	4	171,341	680,780	59,308
所有株式数の 割合(%)	-	30.92	0.21	41.08	2.62	0.00	25.17	100.00	-

(注)平成28年3月31日現在自己株式3,990,054株を保有しており、「個人その他」の欄に39,900単元(3,990,000株)、「単元未満株式の状況」の欄に54株含めて記載しております。

## (7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,544	8.13
田島株式会社	東京都中央区京橋3-1-1	4,327	6.35
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	3,931	5.76
東燃ゼネラル石油株式会社	東京都港区港南1-8-15	3,894	5.71
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口	東京都中央区晴海1-8-12	3,201	4.69
リンナイ株式会社	愛知県名古屋市中川区福住町2-26	2,682	3.93
橋本産業株式会社	東京都台東区上野1-15-5	2,405	3.53
全国ミツウロコ会持株会	東京都中央区京橋3-1-1	2,060	3.02
株式会社パロマ	愛知県名古屋市長区瑞穂区桃園町6-23	1,685	2.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,676	2.46
計	-	31,407	46.09

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,201千株であります。

2. 上記のほか、自己株式が3,990千株あります。

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,990,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 277,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,810,100	638,101	-
単元未満株式	普通株式 59,308	-	-
発行済株式総数	68,137,308	-	-
総株主の議決権	-	638,101	-

## 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミツウロコグループホールディングス	東京都中央区 京橋3-1-1	3,990,000	-	3,990,000	5.85
(相互保有株式) 新潟サンリン株式会社	新潟県新潟市中央区 東出来島11-18	271,900	-	271,900	0.39
(相互保有株式) 伊香保ガス株式会社	群馬県渋川市 伊香保町伊香保 549-19	6,000	-	6,000	0.00
計	-	4,267,900	-	4,267,900	6.26

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	447	268,466
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (第三者割当による自己株式の処分)	51,700	27,475,448	-	-
保有自己株式数	3,990,054	-	3,990,054	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による株式は含まれておりません。

2. 当事業年度におけるその他(第三者割当による自己株式の処分)は、平成27年11月13日開催の取締役会決議により実施されたエムケー精工(株)を割当先とする第三者割当による自己株式の処分であります。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当期においては、上記方針に基づき第107期配当金として、普通配当を前期と同額の1株当たり年16円として実施することを決議しました。この結果、当期の配当性向は69.9%となりました。

内部留保資金については、今後も中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上、並びに株主価値増大に努めてまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月9日 取締役会決議	1,026	16

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	593	607	620	623	682
最低(円)	410	423	446	494	502

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	590	622	651	607	578	584
最低(円)	545	558	571	507	502	531

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。



## 5【役員 の 状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 グループ CEO	-	田島 晃平	昭和46年11月8日生	平成7年4月 三井物産㈱入社 " 14年6月 当社取締役就任 " 15年4月 当社取締役経営企画本部長に就任 " 15年6月 当社常務取締役経営企画本部長に 就任 " 16年4月 当社常務取締役アクア事業本部長 兼連結カンパニー推進本部副本部 長に就任 " 17年4月 当社代表取締役副社長に就任 " 19年6月 当社代表取締役社長に就任 " 23年4月 当社代表取締役社長兼ゆたかなく らし研究所長に就任 " 23年10月 当社代表取締役社長兼ゆたかなく らし研究所長、㈱ミツウロコ代表 取締役社長に就任 " 25年4月 当社代表取締役社長兼グループC EO兼ゆたかなくらし研究所長、 ㈱ミツウロコ代表取締役社長に就 任 " 25年7月 当社代表取締役社長兼グループC EO、㈱ミツウロコ代表取締役社 長に就任 " 26年12月 当社代表取締役社長兼グループC EO、㈱ミツウロコ代表取締役社 長、カールスジュニアジャパン㈱ 代表取締役会長に就任 " 27年4月 当社代表取締役社長兼グループC EO、㈱ミツウロコ代表取締役社 長、㈱ミツウロココーポレーショ ン(現㈱ミツウロコエナジーフォー ス)代表取締役社長、カールス ジュニアジャパン㈱代表取締役会 長に就任 " 28年4月 当社代表取締役社長グループCE O、㈱ミツウロコ代表取締役社 長、㈱ミツウロコエナジーフォー ス取締役、カールスジュニアジャ パン㈱代表取締役会長に就任 現 在に至る	(注)4	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 グループ C F O	-	渡邊 雅人	昭和30年4月24日生	<p>昭和53年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行</p> <p>平成15年3月 (株)みずほ銀行 室町支店長</p> <p>" 16年7月 (株)みずほフィナンシャルグループ I R部長</p> <p>" 18年3月 矢矧コンサルタント(株)入社</p> <p>" 19年6月 アーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザーサービス(株)入社</p> <p>" 20年4月 当社コーポレートスタッフ部門管掌兼不動産事業部長に就任</p> <p>" 20年6月 当社代表取締役兼常務執行役員コーポレートスタッフ部門管掌兼不動産事業部長に就任</p> <p>" 21年4月 当社代表取締役兼常務執行役員コーポレートスタッフ部門管掌兼不動産事業部門管掌兼グループC S R推進部長に就任</p> <p>" 22年4月 当社代表取締役兼常務執行役員C F Oコーポレートスタッフ部門管掌兼不動産事業部門管掌兼監理部長兼財務企画部長に就任</p> <p>" 23年10月 当社代表取締役C F O兼経営監理部長、(株)ミツウロコ代表取締役兼常務執行役員、(株)ライフオース代表取締役社長に就任</p> <p>" 24年4月 当社代表取締役C F O兼経営監理部長兼社長室長、(株)ミツウロコ代表取締役兼常務執行役員、(株)ライフオース代表取締役社長に就任</p> <p>" 26年4月 当社代表取締役兼グループC F O、(株)ミツウロコ代表取締役、(株)ライフオース代表取締役社長に就任</p> <p>" 26年12月 当社代表取締役兼グループC F O、(株)ミツウロコ代表取締役、(株)ライフオース代表取締役社長、カールスジュニアジャパン(株)代表取締役社長に就任</p> <p>" 27年4月 当社代表取締役兼グループC F O、(株)ミツウロコ代表取締役兼C F O、(株)ライフオース代表取締役社長、(株)ミツウロココーポレーション(現(株)ミツウロコエナジーフォース)代表取締役、カールスジュニアジャパン(株)代表取締役社長に就任</p> <p>" 27年6月 当社代表取締役兼グループC F O、(株)ライフオース代表取締役社長、(株)ミツウロココーポレーション(現(株)ミツウロコエナジーフォース)代表取締役、カールスジュニアジャパン(株)代表取締役社長に就任</p> <p>" 28年4月 当社代表取締役グループC F O、(株)ライフオース代表取締役社長、カールスジュニアジャパン(株)代表取締役社長に就任 現在に至る</p>	(注) 4	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	二見 敦	昭和33年7月2日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年4月 当社京葉支店長に就任 平成17年4月 当社LPガス推進担当部長に就任 " 17年6月 当社取締役LPガス推進担当部長に就任 " 18年4月 当社取締役LPガス・物流企画グループマネージャーに就任 " 20年4月 当社常務取締役エナジー・ライフライン事業部長に就任 " 22年4月 当社取締役兼常務執行役員エネルギー事業部門管掌に就任 " 23年4月 当社取締役兼常務執行役員新産業事業部門管掌兼新産業事業部長に就任 " 23年7月 当社取締役兼常務執行役員電力事業部門管掌、エムアンドディーグリーンエネルギー(株)(現ミツウロコグリーンエネルギー(株))代表取締役社長に就任 " 23年10月 当社取締役、ミツウロコグリーンエネルギー(株)代表取締役社長に就任 現在に至る	(注)4	6
取締役	グループ統括室長兼経営監理部長兼財務経理部長	児島 和洋	昭和36年12月5日生	昭和59年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成16年12月 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行)主計部参事役 平成17年8月 同行主計部次長 平成19年7月 同行コンプライアンス統括部参事役 平成20年4月 同行営業第一部副部长 " 21年10月 当社に出向 " 21年11月 当社財務企画部担当部長に就任 " 22年4月 当社執行役員経理部長に就任 " 23年10月 当社財務経理部長、(株)ミツウロコ執行役員経理部長に就任 " 24年2月 当社入社 当社財務経理部長、(株)ミツウロコ執行役員財務経理部長に就任 " 24年4月 当社グループ執行役員社長室部長兼財務経理部長、(株)ミツウロコ執行役員財務経理部長に就任 " 26年4月 当社グループ執行役員社長室長兼グループ統括室長兼経営監理部長兼財務経理部長、(株)ミツウロコ執行役員コーポレートスタッフ部門管掌兼監理部長兼財務経理部長に就任 " 26年6月 当社取締役社長室長兼グループ統括室長兼経営監理部長兼財務経理部長、(株)ミツウロコ取締役コーポレートスタッフ部門管掌兼監理部長兼財務経理部長に就任 " 27年4月 当社取締役社長室長兼グループ統括室長兼経営監理部長兼財務経理部長、(株)ミツウロコ取締役コーポレートスタッフ部門管掌兼監理部長兼財務経理部長、(株)ミツウロココーポレーション(現(株)ミツウロコエナジーフォース)取締役に就任 現在に至る	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	川上 順	昭和43年2月19日生	<p>平成2年4月 当社入社</p> <p>” 21年4月 当社西東京カンパニー長に就任</p> <p>” 21年10月 当社物流統合準備室長に就任</p> <p>” 22年4月 当社物流企画担当部長、ロジトレイ関東(株)(現ロジトレイ(株))代表取締役社長に就任</p> <p>” 23年10月 (株)ミツウロコ石油営業部長兼リビング営業部長に就任</p> <p>” 24年4月 当社グループ執行役員社長室部長、(株)ミツウロコ取締役執行役員営業統括部長に就任</p> <p>” 26年4月 当社グループ執行役員社長室部長、(株)ミツウロコ取締役営業部門管掌兼営業統括部長に就任</p> <p>” 26年6月 当社取締役社長室部長、(株)ミツウロコ取締役営業部門管掌兼営業統括部長に就任</p> <p>” 27年6月 当社取締役社長室部長、(株)ミツウロコ取締役営業部門管掌兼営業統括部長、(株)ミツウロココーポレーション(現(株)ミツウロコエナジーフォース)取締役に就任</p> <p>” 28年4月 当社取締役社長室部長、(株)ミツウロコ取締役営業部門管掌、(株)ミツウロコエナジーフォース代表取締役社長に就任 現在に至る</p>	(注)4	1
取締役	-	大森 基靖	昭和45年10月3日生	<p>平成5年4月 当社入社</p> <p>” 23年10月 (株)ミツウロコリビング営業部長、(株)ミツウロコビバレッジ(現(株)ミツウロコプロビジョンズ)代表取締役社長に就任</p> <p>” 24年10月 当社社長室部長、(株)ミツウロコビバレッジ(現(株)ミツウロコプロビジョンズ)代表取締役社長に就任</p> <p>” 26年4月 当社グループ執行役員社長室部長、(株)ミツウロコビバレッジ事業部長兼(株)ミツウロコビバレッジ(現(株)ミツウロコプロビジョンズ)代表取締役社長に就任</p> <p>” 27年4月 当社グループ執行役員社長室部長、(株)ミツウロコビバレッジ(現(株)ミツウロコプロビジョンズ)代表取締役社長に就任</p> <p>” 27年6月 当社取締役社長室部長、(株)ミツウロコビバレッジ(現(株)ミツウロコプロビジョンズ)代表取締役社長に就任 現在に至る</p>	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	田島 謙	昭和28年9月27日生	昭和51年4月 丸紅㈱入社 " 55年5月 三麟事業㈱取締役役に就任 " 59年5月 同社常務取締役役に就任 " 60年5月 同社代表取締役専務に就任 平成4年5月 同社代表取締役社長に就任(現) " 10年6月 当社取締役に就任 " 14年6月 当社監査役に就任 " 20年6月 当社取締役に就任 現在に至る	(注)4	931
取締役	-	柳澤 勝久	昭和29年4月15日生	平成10年6月 サンリン㈱取締役に就任 " 16年6月 同社常務取締役に就任 " 18年6月 同社代表取締役専務に就任 " 20年6月 同社代表取締役社長に就任(現) " 26年6月 当社取締役に就任 現在に至る	(注)4	6
取締役	-	松井 香	昭和39年3月1日生	昭和61年4月 東海テレビ放送㈱入社 平成10年8月 イエルネット㈱取締役に就任 " 13年11月 アント・ファクトリー・ジャパン ㈱ゼネラルマネージャーに就任 " 14年6月 ヴァージン・シネマズ・ジャパン ㈱取締役に就任 " 15年4月 TOHOシネマズ㈱常務取締役に 就任 " 16年6月 日興アントファクトリー㈱パート ナーに就任 " 26年11月 A C A㈱パートナーに就任(現) " 27年4月 A C A革新基金運用㈱代表取締役に 就任(現) " 27年6月 当社取締役に就任(現) " 28年5月 J A P A N革新継承㈱代表取締役に 就任 " 28年5月 ㈱イブ・コミュニケーションズ代 表取締役会長に就任 現在に至る	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	-	藤村 孝明	昭和30年8月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年4月 当社西東京支店長に就任 平成16年4月 当社東北事業部長に就任 " 16年6月 当社取締役東北事業部長に就任 " 20年6月 当社執行役員東北事業部長に就任 " 21年4月 当社執行役員事業開発室長兼リビ ング事業部長に就任 " 22年4月 当社上席執行役員中部事業部長に 就任 " 23年4月 当社常務執行役員エネルギー事業 部門管掌兼関東事業部長兼営業監 理部長に就任 " 23年6月 当社取締役兼常務執行役員エネル ギー事業部門管掌兼関東事業部長 兼営業監理部長に就任 " 23年10月 当社取締役、㈱ミツウロコ取締役 兼常務執行役員に就任 " 26年5月 当社取締役、㈱アイコン(現㈱ミツ ウロコクリエイティブソリュー ションズ)代表取締役社長に就任 " 27年4月 当社取締役、㈱ミツウロコ取締役に 就任 " 27年6月 当社取締役(監査等委員)、㈱ミ ツウロコ監査役に就任 現在に至 る	(注)5	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	-	山田 勝重	昭和24年12月19日生	昭和53年4月 第一東京弁護士会、弁護士登録 " 53年4月 蘇木・新明・土屋・下山田・長内 法律事務所勤務 " 56年2月 ミラーモンゴメリー蘇木法律事務 所勤務 " 56年4月 山田法律特許事務所所長(現) " 56年7月 東京弁護士会登録 平成2年6月 当社監査役に就任 " 15年6月 ㈱ジェーシー・コムサ監査役に就 任(現) " 20年12月 日本メディカルビジネス㈱監査役 に就任(現) " 27年6月 当社取締役(監査等委員)に就 任 現在に至る	(注)5	10
取締役 (監査等委員)	-	菅原 英雄	昭和36年4月12日生	昭和59年4月 東京国税局入局 平成2年7月 国税庁調査査察部調査課国税調査 官 " 10年7月 国税庁調査査察部調査課国際情報 第3係長 " 13年7月 東京国税局調査第一部調査審理課 主査 " 17年7月 東京国税局調査第一部調査審理課 総括主査 " 18年7月 東京国税局調査第一部特別国税調 査官総括主査 " 19年9月 税理士登録 " 26年6月 当社監査役に就任 " 27年6月 当社取締役(監査等委員)に就 任 現在に至る	(注)5	-
計						1,018

- (注) 1. 取締役 柳澤勝久、松井香、山田勝重、菅原英雄は、社外取締役であります。
2. 当社では、業務執行体制の強化をはかるため、執行役員制度を導入しております。執行役員は次の通りであります。
- グループ執行役員 市川 益資  
グループ執行役員 鯉淵 直紀  
グループ執行役員 湯口 俊彦
3. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
- 委員長 藤村 孝明、委員 山田 勝重、委員 菅原 英雄
4. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員1名を選出しております。補欠監査等委員の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
梁瀬 泰孝	昭和42年8月26日生	平成3年4月 (株)第一勧業銀行入行 " 10年12月 (株)ヤナセ取締役に就任 " 12年12月 同社専務取締役に就任 " 17年6月 (株)テイ・シー・ジェー取締役に就任(現) " 19年6月 (株)TCOI代表取締役に就任(現) " 21年3月 (株)ショーファーサービス代表取締役社長に就任 (現) " 26年12月 (株)エイブル顧問に就任 " 26年12月 (株)エイブル&パートナーズ取締役副社長に就任 " 27年4月 (株)ギガプライズ顧問に就任(現) " 27年6月 当社補欠監査等委員に就任 現在に至る	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、会社法及び会社法施行規則、金融商品取引法その他の法令、金融商品取引所の企業行動規範等に基づき、当社グループの業務の適正を確保するための体制の整備を行い、法令や社会倫理規範を遵守し、顧客や取引先、株主等への誠実な対応と透明性のある経営が確保され、事業活動における当社グループの社会的使命を果たすことを目的とするものであります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

#### 企業統治の体制の概要

当連結会計年度末における当社の企業統治の体制は、以下のとおりです。

当社はコーポレート・ガバナンス体制として、監査等委員会設置会社へ移行し、取締役、監査等委員会および会計監査人を設置しています。

取締役会の議決権を有する監査等委員である取締役が監査を行うことにより監査・監督の実効性を向上させ、取締役会の監督機能を一層強化しております。

当社は当連結会計年度末において2名の監査等委員である取締役（社外）を含む4名の社外取締役の経営参画により、業務執行に対する取締役会の監督機能を強化するとともに、意思決定プロセスの適切性・透明性を確保します。

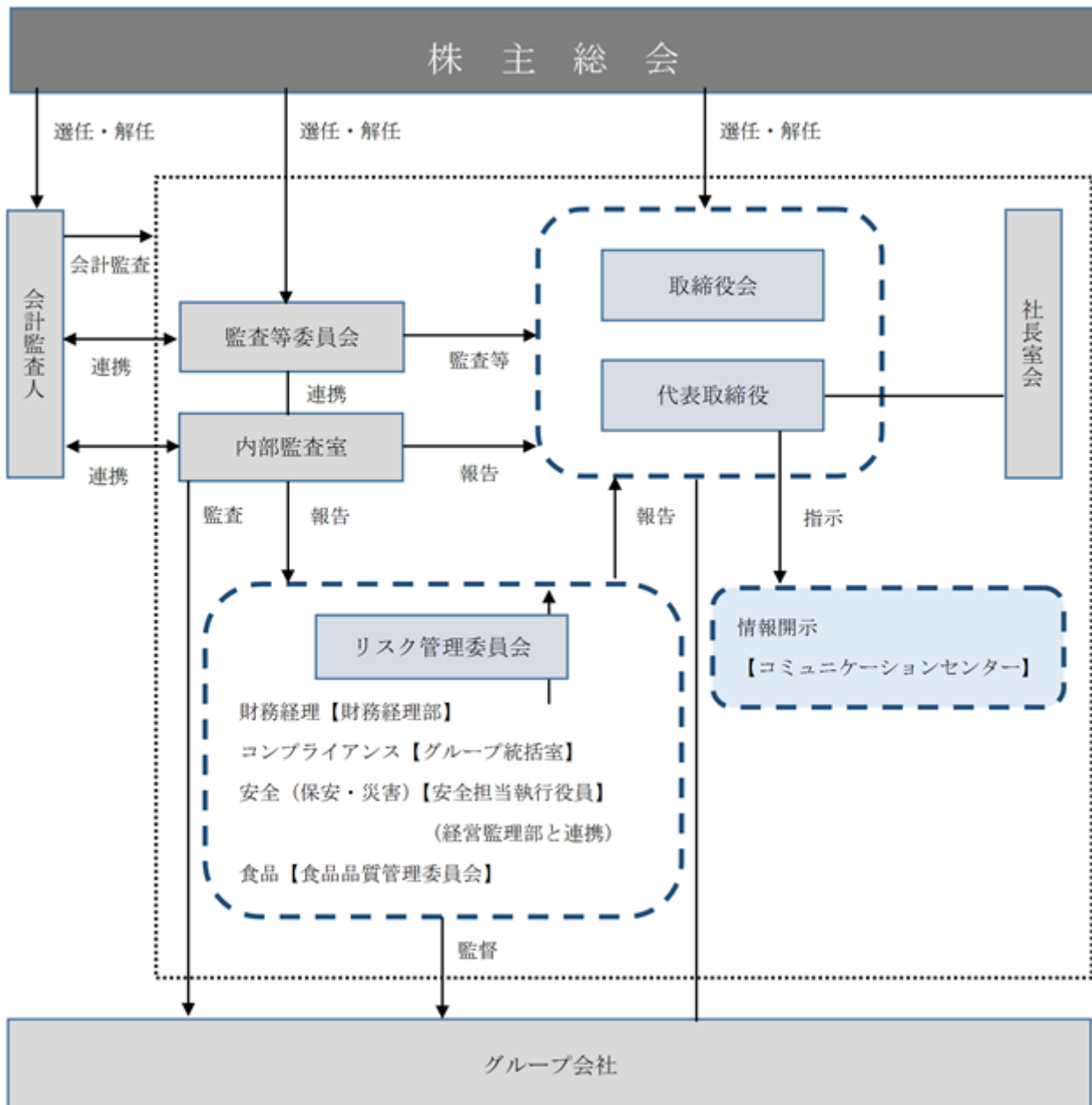
当社では、取締役会を毎月1回以上開催するとともに、常に経営課題の共有化に努め、課題の解決に向けたアクションを早期に実行できる体制を整えております。

また、遵法経営を行うため、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンスホットラインの運用等、法令遵守に係る諸問題の早期発見と問題解決をはかっております。

なお、平成27年9月14日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の内部統制システム（業務の適正を確保するための体制）構築の基本方針について決議しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。





#### 内部監査及び監査等委員監査の状況

金融商品取引法の内部統制評価制度等へ対応するための内部監査の部署として、内部監査室（平成28年6月28日現在6名）が設置されております。また、財務経理部が当社の事業所、関係会社を指導監督しております。

内部統制担当取締役、内部監査部門、監査等委員会及び会計監査人は定期的に会合を持ち、情報の交換に努め、定期的にリスク管理委員会に、その結果を報告しております。

内部監査室が、当社グループの組織、制度及び業務が、法令並びに経営方針及び諸規程に準拠し、効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、不正、誤謬の未然防止、正確な管理情報の提供、財産の保全、業務活動の改善向上をはかり、経営効率の増進に資するため、グループ内各組織への内部監査を実施し、内部統制の整備及び運用状況を評価し、必要に応じてその改善を促しております。

財務報告に関する内部統制の整備と運用については、ウォークスルー（設計評価）及びサンプリングテストを実施してその有効性を評価し、制度の不備の指摘と是正を促進しております。

内部監査室は、これら評価の結果を、代表取締役社長、取締役会及び監査等委員会に報告しております。

監査等委員監査については、監査等委員である常勤取締役が中心となり取締役会にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

監査等委員である常勤取締役と内部監査室は月1回、内部統制の報告会を開き、情報の共有化をはかっております。監査等委員と会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

## 取締役の定数

当社は監査等委員会設置会社へ移行しており、当該移行により、取締役は12名以内、うち監査等委員である取締役が3名以内と定款を変更しております。

### 社外取締役

当社の社外取締役は4名（うち監査等委員2名）であります。

社外取締役 柳澤勝久氏は、当社株式を6千株を所有し、サンリン㈱の代表取締役を兼務しております。なお、当社とサンリン㈱は、営業地域は異なりますが競業関係にあります。また、同氏がこれまで培ってきた経営者としての豊富な経験と幅広い見識を、当社の経営体制に活かしていただくため選任しております。

社外取締役 松井香氏は、東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として、同取引所に対して届け出を行っております。なお、同氏はこれまで培ってきた経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営体制に活かしていただくことができ、且つ高い独立性を有すると思料されることから選任しております。

社外取締役（監査等委員）山田勝重氏は、当社株式を10千株を所有し、㈱ジェーシー・コムサ及び日本メディカルビジネス㈱の社外監査役であります。

なお、当社と㈱ジェーシー・コムサならびに日本メディカルビジネス㈱の間には特別な関係はありません。また、同氏は弁護士として培った経験・識見から、法律、コンプライアンスに関する豊かな経験と独立且つ中立な立場から客観的に監査意見を表明することを期待し選任しております。

社外取締役（監査等委員）菅原英雄氏は、東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として、同取引所に対して届け出を行っております。なお、同氏は直接会社の経営に関与された経験はありませんが、税理士としての豊富な経験と専門知識、ならびに高い法令遵守の精神を有しておられることから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し選任しております。

社外取締役との人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

なお、社外取締役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

当社は、経営の意思決定機関であり、執行役員による業務執行を管理監督する機能をもつ取締役会に対し、監査等委員3名中の2名を社外取締役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、監査等委員である社外取締役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、社外取締役は監査等委員である常勤取締役及び内部監査部門、会計監査人と緊密に連携し、取締役の職務執行状況を厳正に監査監督しており、経営の監視に関して十分に機能する体制が整っていると考えております。

### 会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員	業務執行社員	公認会計士	長崎康行
指定有限責任社員	業務執行社員	公認会計士	猪俣雅弘

・監査業務に係る補助者の構成：公認会計士8名、その他5名

## (2) リスク管理体制の整備の状況

取締役会の下部機関としてリスク管理委員会を設置し、代表取締役社長が委員長となり、代表取締役社長の委任により内部統制担当取締役が委員長代行を務めております。

リスク管理委員会は、法令及び社会規範の遵守（コンプライアンス）に関する内部統制の推進及び監督を行うため、必要な体制の整備を行います。

また、コンプライアンスに関する情報がコンプライアンス担当部門まで正確かつ迅速に報告される報告体制を構築するとともに、従業員または外部者が、直接不利益を受けることなく情報を伝達することができるコンプライアンスホットラインをグループ全従業員が適正に利用することが可能となるよう、常に整備、改善し、適切に運営します。

リスク管理委員会は、当社グループのすべての業務に関し、各部門を所管する部門長がそれぞれの業務プロセスごとに設定した目的の達成に影響を与える事象について、リスク評価、課題の認識、そして課題認識に基づく業務改善を実施し、これらの実施に関する内部統制推進計画を取締役会の承認を得たうえで策定します。また、その進捗状況を監督するとともに、監査等委員会、内部監査部門と連携し、内部統制全般の制度設計や改善に関する方針を決定します。

財務報告に係る内部統制整備及び運用に係る課題については、経理部門長が、グループ横断的な検討、調整を行い、その検討・調整結果を取締役会へ報告します。

また、「食品品質管理委員会」を設置し、食の品質および法令に関するリスク管理を行い、安全に係るリスクについては、安全担当執行役員が各部門と連携してリスク管理を行っております。

## (3) 業務の適正を確保するための体制

当社は、平成27年9月14日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という）構築の基本方針について、次のとおり決議しております。

当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号）

企業倫理規定をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規定を取締役会及び従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、グループ統括室においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部を中心に取締役会及び監査等委員会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンスホットラインを設置・運営する。なお、法令・定款違反の行為が発見された場合には、コンプライアンス規定に従って、取締役会に報告の上、必要に応じて外部専門家と協力しながら対応に努める。

当社及び当社子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（会社法施行規則第100条第1項第1号）

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書」という。）に記録し保存する。取締役会及び監査等委員である取締役は、文書管理規程により、常時これらの文書を閲覧できるものとする。

当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制（会社法施行規則第100条第1項第2号）

コンプライアンス、災害・事故、環境、品質及び情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定め、対応することとする。また、取締役会は、毎年業務執行に関するリスクを検証するとともに、リスク管理体制についても必要に応じて見直しを行う。

当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第3号）

会社の意思決定方法については、稟議規定において明文化し、重要性に応じた意思決定を行う。また、職務執行に関する権限及び責任については、業務分掌規定、職務権限規定その他の社内規程において明文化し、業務を効率的に遂行する。

さらに、これらの業務執行状況について、内部監査室による監査を実施し、その状況を把握し、改善を図る。当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第5号）

グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えるとともに、グループ統括室はこれらを横断的に推進、管理する。

- イ．関係会社規程その他関連規定に基づき、子会社管掌取締役・担当部門を設置し、子会社から子会社の職務執行及び事業状況を報告させる。
- ロ．当社及び子会社のコンプライアンス体制の構築を図り、当社及び子会社において、役職員に対するコンプライアンス教育、研修を継続的に実施する。
- ハ．当社及び子会社の業務執行は、各社における社内規定に従って実施し、社内規定については随時見直しを行う。
- ニ．当社及び当社を直接の親会社とする子会社それぞれにリスク管理担当部門を設け、各社連携して情報共有を行うものとする。
- ホ．当社内部監査室は、当社及び子会社の業務全般に関する監査を実施し、検証及び助言等を行う。
- 当社子会社の取締役等の職務の執行にかかる事項の当該株式会社への報告に関する体制
- 当社は、グループ管理規程に基づき、子会社の自主性を尊重しつつ、当社における承認事項及び当社に対する報告事項等を明確にし、その執行状況をモニタリングする。
- 当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ．当社は、グループ全体のリスク管理の基本方針を定める。
- ロ．グループ全体のリスク管理を統括する部署を設置し、担当責任者を置く。
- ハ．各事業部門長は、リスク管理の基本方針に従い、担当する部門のリスク管理を行う。
- ニ．重要な子会社は、リスク管理の基本方針を定め、自らリスク管理を行う。重要な子会社は、リスク管理の状況について、定期的または必要に応じて、当社に報告をする。
- ホ．当社直轄の子会社は、その傘下の子会社のリスク管理を統括する。
- 当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ．当社は、子会社の機関設計及び業務執行体制につき、子会社の事業、規模、当社グループ内における位置づけ等を勘案の上、定期的に見直し、効率的にその業務が執行される体制が構築されるよう、監督する。
- ロ．当社は、子会社における意思決定について、子会社の取締役会規程、職務権限規程その他の各種規程に基づき、子会社における業務執行者の権限と責任を明らかにし、組織的かつ効率的な業務執行が行われるよう、必要に応じて指導を行う。
- ハ．当社取締役会は、毎年財務経理部長より報告される財務報告の内部統制計画についての検証を行うとともに、グループ各社と共有する。
- 当社子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- イ．当社は、子会社の役職員に対し、法令、定款、社内規程を遵守し、誠実かつ公正に職務を遂行するためのグループ企業行動規範を浸透させる。
- ロ．当社は、グループ全体のコンプライアンスの基本方針を定める。
- ハ．子会社は、グループコンプライアンス基本方針に従い、自らコンプライアンスを推進する。
- ニ．重要な子会社は、コンプライアンスの状況について、定期的または必要に応じて、当社に報告する。
- ホ．子会社は、当社の定めるコンプライアンスガイドラインを参考に、各社の業務内容、規模、その他の事情に応じて、コンプライアンス体制の構築を推進する。
- 当社の監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査等委員である取締役が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査等委員である取締役と協議の上、適任と認められる人員を配置する。
- 使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ．監査等委員である取締役は、補助使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、補助使用人は監査等委員である取締役より監査業務に必要な命令を受けた場合その命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令は受けないものとする。
- ロ．補助使用人の人事異動、人事評価等に関する決定は、監査等委員会の同意を要する。
- 当社の監査等委員会のその職務を補助すべき取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 取締役及び使用人は、補助使用人の業務が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力する。
- 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制
- 取締役または使用人は、監査等委員会に対して法定の事項に加え当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受理者、報告時期等）については、取締役会と監査等委員会との協議により決定する方法による。

当社の子会社の取締役、監査役、執行役、業務を執行する社員その他これらのものに相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告をするための体制

イ．当社は、子会社との間で、あらかじめ、子会社の取締役、監査役、使用人等又はこれらの者から報告を受けた者が、子会社の取締役会もしくは監査役を介して又は直接に、当社の取締役または使用人等に報告することができる体制を整備する。

ロ．当社は、かかる体制により当社の取締役または使用人等が子会社の取締役、監査役、使用人等またはこれらの者から報告を受けた者から報告を受けたときは、速やかに当社の監査等委員会に報告する体制を整備する。

当社及び当社子会社の報告をしたものが当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制

イ．内部通報制度の窓口には弁護士を含めるものとし、内部通報があった場合には、当該弁護士は当社監査等委員会に対して速やかに通報者の特定される事項を除き、事案の内容を報告する。

ロ．通報者の異動、人事評価及び懲戒等において、通報の事実を考慮することはできず、通報者は異動、人事評価及び懲戒等の理由の調査を監査等委員会に依頼できる。

ハ．取締役会は、内部通報の状況及び事案の内容について、定期的に報告を受け、監査等委員会と協議の上、内部通報制度の見直しを行う。

当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査等委員の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じる。

当社のその他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会と代表取締役社長、代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。

#### (4) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、コーポレート・ガバナンス体制として、監査等委員会設置会社に移行し、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しております。取締役会の議決権を有する監査等委員である取締役が監査を行うことにより監査・監督の実効性を向上させ、また、取締役会の監督機能を一層強化しております。

当事業年度における、業務の適正を確保するための体制の運用状況のうち主なものは以下のとおりです。

当社及び当社子会社のコンプライアンスに関する取り組み

イ．当社グループでは、階層別あるいはテーマ別に「e-ラーニングによる全社員を対象にした情報管理研修」、「グループ経営職コンプライアンス研修」、「グループ経営職リスクマネジメント研修」、「新任管理職マネジメント研修」、「中途採用者コンプライアンス研修」、「新入社員研修」等、新入社員から経営職まで定期的にコンプライアンス研修を実施しており、コンプライアンスの基本的な意味とその重要性の理解やコンプライアンスに関する意識および知識の向上を図っております。

ロ．コンプライアンス教育の一環として、当社グループで行われている業務の具体的な事例を漫画化し、役員・社員がとるべき行動規範をまとめた『コンプライアンスハンドブック』を作成し、全従業員に配布のうえ、部門毎に繰り返し読みあわせを行うことでコンプライアンスに対する理解度の向上を図っています。

ハ．当社グループでは部門毎にコンプライアンスに関するテーマについて議論を行う小集団活動を月1回以上実施しており、自らコンプライアンスを考える機会を与えることにより、各自の当事者意識や問題意識を促し、コンプライアンス意識の更なる向上を図っております。

ニ．当社グループではコンプライアンスおよびリスク管理の推進を図ることを目的として、「リスク管理委員会」を設置しグループ全体のリスク管理を統括するとともに、部門毎に「内部統制責任者」、「内部統制推進者」、「内部統制推進委員」を選任し、当該部門におけるコンプライアンスに係る情報の発信や、現場従業員の相談窓口としての役割を果たしております。

ホ．当社グループでは全ての管理職から不適切な会計処理、意図的な虚偽報告、その他の不正を行わないことを誓約する誓約書を取得し、また全従業員からコンプライアンス違反を行わないことを誓約する誓約書を取得し、コンプライアンスを意識させることで不祥事等の未然防止を図っております。

ヘ．組織的または個人的な法令違反、不正等行為の未然防止および早期発見を目的として、当社経営監理部や内部監査室、外部の法律事務所を相談窓口とした「コンプライアンスホットライン」を設置しており、当社従業員や取引先等からの違反行為に関する通報・相談に対し通報者の保護を図るとともに、内部監査室が責任をもって事実を調査し、必要に応じて当社グループ統括室が是正措置・再発防止策を講じています。

当社及び当社子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する取り組み

当社は文書管理に従い、取締役会を始めとする各種重要会議の議事録や決裁書類など取締役の職務の執行に係る情報を、文書または電磁的媒体（以下「文書等」という）に記録し保存しております。「株主総会議事録」、「取締役会議事録」等の重要な議事録については、法定の備置期間にかかわらず永久保管しております。

また、取締役及び監査等委員である取締役は文書管理規程において、常時これらの文書等を閲覧できる状態となっております。

当社の損失の危険（リスク）に関する取組み

イ．取締役会が定める「リスク管理規程」においてリスク管理委員会を設置しております。当事業年度はリスク管理委員会を7回開催いたしました。

リスク管理委員会は、当社グループの各部門において個別に策定される想定リスクに関するマニュアルを監督し、リスクの選定、対応に関する助言を行っております。リスク管理委員会は、リスクに関する管理監督全般を行うため、リスク管理に関わる諸規程の整備、改善に関する方針を決定しております。

ロ．品質に係るリスク管理として、特に食の品質および法令に関する責任を明確化する為、食の品質管理担当者として役員2名に委嘱し、執行役員1名が品質保証部長としての責務を担っております。

また、安全に係るリスクについては、安全担当執行役員が各部門と連携してリスク管理を行っております。

ハ．情報保護に関して、「ミツウロコグループ 情報セキュリティ管理方針」のもと「情報管理規程」、「機密文書管理規程」、「文書管理規程」、「個人情報保護方針」および「特定個人情報保護規定」を策定・運用しております。

なお、「個人情報保護方針」は当社ホームページ上に掲載しており、個人情報保護についての取組みや利用目的を確認できるようにしております。

当社及び当社子会社の取締役の職務執行の適正及び効率性の確保に関する取組み

イ．会社の意思決定方法について、稟議規程において明文化しており、取締役会は稟議規程及び取締役会規則に基づき意思決定を行っております。

また、業務分掌規程、職務権限規程その他の社内規程を明文化し、それらの規程に基づき業務を適正且つ効率的に遂行しております。

ロ．当社は取締役会の決議により、重要な業務執行の一部を取締役に委任し効率的な意思決定を行っております。当事業年度においては取締役会を1年間で17回開催し（その他、会社法第370条および当社定款第25条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が2回あります）、経営戦略に基づく予算策定、M & A、設備投資、規程制定・改訂等について審議を行いました。

当社グループにおける業務の適正の確保に関する取組み

イ．当社グループの稟議規程に基づき、当社グループの経営にかかわる重要事項は、当社取締役会の承認を受ける体制となっております。

ロ．当社グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えとともに、グループ統括室がこれらを横断的に推進、管理しております。

当社グループ各代表取締役は、毎月「コーポレートガバナンスコードに係るモニタリングシート」をグループ統括室へ提出しております。グループ統括室はこれに記載された、「コンプライアンス」、「ルール遵守・情報の共有化」、「人事」、「財務経理」、「事業」等についてのリスクを管理しております。グループ統括室は、月次で当社取締役会に、同シートで報告されたリスクについて報告し、問題発生を未然に防いでおります。

また、必要に応じて関係部署や内部監査室が当社グループ会社の調査を行い、当社グループ統括室により是正措置・再発防止策を講じております。

ハ．財務報告に係る内部統制整備および運用に係る課題については、当社財務経理部門長がグループの横断的な検討・調整を行い、財務報告に係る内部統制の年度計画とその結果について、取締役会に報告しております。

ニ．業務の効率化・不正の未然防止・事後の速やかな発見を目的として、毎年、内部監査室長が取締役に報告を行う内部監査基本計画に基づき、当社子会社に対して内部監査室が業務監査を年に1回以上実施し、リスクの網羅的な把握と対応を行っております。

当社の監査等委員の職務の執行及び監査等委員会の監査の実効性の確保に関する取組み

- イ．当社は、監査等委員会を設けており、原則として月1回監査等委員会を開催し、監査に関する重要な事項の決議・報告・協議を行っております。
- ロ．監査等委員は、当社の取締役会に出席し、内部統制システムの整備・運用状況を確認しております。また、常勤監査等委員は、グループ会社の取締役会・経営会議等の重要な審議の場にも出席し、内部統制システムの整備・運用状況を確認しております。
- ハ．監査等委員は、代表取締役と年に2回、情報・意見の交換の場を設けております。それに加えて、常勤監査等委員は、取締役及び社員との面談を含む当社グループ各社への往査や、内部監査室メンバー及び会計監査人等と定期的に情報・意見を交換し、監査の実効性・効率性を高めております。
- ニ．監査等委員会および監査等委員の職務を補助するためのスタッフとして、兼任の使用人2名を配置しています。
- ホ．会計監査人との関係においては、監査の独立性と適正性を監視しながら、監査計画報告（年次）及び会計監査結果報告（四半期レビュー・期末決算毎）の受領並びに情報交換・意見交換を行うほか、会計監査人の選定に関わる協議も実施しました。
- ヘ．監査に係る諸費用については、事業年度の初めに、年間の活動計画に基づき予算を確保しております。なお、当期の監査を実施するにあたって予算が不足する事態は生じませんでした。

#### (5) 役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬 (百万円)	退職慰労金 (百万円)	対象となる役員 員数(人)
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	174 (12)	145 (11)	29 (0)	10 (2)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	24 (10)	23 (9)	1 (0)	3 (2)
監査役 (うち社外監査役)	21 (3)	10 (3)	10 (0)	4 (2)
合計	220	179	40	17

(注) 1.当社は、平成27年6月26日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

2.取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3.取締役の報酬額は、平成27年6月26日開催の第106期定時株主総会において年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。

4.監査等委員である取締役の報酬額は、平成27年6月26日開催の第106期定時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。

#### (6) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

#### (7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、配当政策を機動的に行うことを目的とするものであります。

#### (8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役及び監査等委員の責任免除及び責任限定契約

当社は、取締役及び監査等委員の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査等委員（監査等委員であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（業務執行取締役等であるものを除く）の損害賠償責任につき、法令が定める最低責任限度額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査等委員である取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

なお、当社と社外取締役である柳澤勝久氏、松井香氏、山田勝重氏及び菅原英雄氏との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結する予定であり、当該契約に基づく取締役の責任の限度額は、法令が規定する額となります。



## (10) 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社については以下のとおりであります。

なお、当事業年度において、最大保有会社である当社の投資株式計上額が連結貸借対照表計上額の3分の2を超えているため、次に投資計上額が大きい会社の開示は行っておりません。

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

44銘柄 15,028百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
リンナイ(株)	527	4,700	取引関係維持・拡充のため
サンリン(株)	1,676	1,223	〃
東燃ゼネラル石油(株)	1,049	1,087	〃
大和ハウス工業(株)	437	1,036	〃
住友不動産(株)	195	843	〃
クリナップ(株)	597	558	〃
シナノンホールディングス(株)	1,100	501	〃
東京建物(株)	550	484	〃
オカモト(株)	900	413	相互の関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,762	372	取引関係維持・拡充のため
(株)ノーリツ	172	339	〃
(株)横河ブリッジホールディングス	241	311	相互の関係維持のため
小野薬品工業(株)	20	272	〃
(株)ハマイ	175	256	取引関係維持・拡充のため
JXホールディングス(株)	499	230	〃
ブルドックソース(株)	660	147	相互の関係維持のため
養命酒製造(株)	141	140	〃
カーリットホールディングス(株)	208	131	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26	121	取引関係維持・拡充のため
損害保険ジャパン日本興亜(株)	29	110	〃
(株)コロナ	78	91	〃
大丸エナウィン(株)	113	88	相互の関係維持のため
(株)八十二銀行	100	84	取引関係維持・拡充のため
(株)インフォメーション・ディベロプメント	58	59	相互の関係維持のため
日本瓦斯(株)	19	56	取引関係維持・拡充のため
津田駒工業(株)	340	49	〃
タカラスタンダード(株)	25	26	〃
(株)サガミチェーン	20	25	〃
東洋埠頭(株)	16	3	〃
大興電子通信(株)	17	2	〃

## 当事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
リンナイ(株)	527	5,243	取引関係維持・拡充のため
大和ハウス工業(株)	437	1,383	〃
東燃ゼネラル石油(株)	1,049	1,067	〃
サンリン(株)	1,676	1,022	〃
オカモト(株)	900	855	相互の関係維持のため
住友不動産(株)	195	642	取引関係維持・拡充のため
シナネンホールディングス(株)	1,100	484	〃
クリナップ(株)	597	460	〃
東京建物(株)	275	385	〃
(株)ノーリツ	172	315	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,762	296	〃
(株)横河ブリッジホールディングス	241	291	相互の関係維持のため
JXホールディングス(株)	499	216	取引関係維持・拡充のため
(株)ハマイ	175	156	〃
養命酒製造(株)	70	139	相互の関係維持のため
ブルドックソース(株)	660	138	〃
カーリットホールディングス(株)	208	103	〃
小野薬品工業(株)	20	95	〃
損害保険ジャパン日本興亜(株)	29	94	取引関係維持・拡充のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26	89	〃
(株)コロナ	78	86	〃
大丸エナウィン(株)	113	85	相互の関係維持のため
(株)インフォメーション・ディベロプメント	58	51	〃
(株)八十二銀行	100	48	取引関係維持・拡充のため
日本瓦斯(株)	19	48	〃
津田駒工業(株)	340	36	〃
エムケー精工(株)	91	28	〃
タカラスタンダード(株)	25	26	〃
(株)サガミチェーン	20	25	〃
大興電子通信(株)	17	2	〃

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価差額 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	211	187	4	-	103

投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
該当事項はありません。

投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
該当事項はありません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	37	1	40	-
連結子会社	32	-	32	-
計	70	1	73	-

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、デューデリジェンス支援業務についての対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受けた上で、過年度の監査計画における監査項目別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額等の妥当性について検証を行い、審議した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、的確に対応出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体の主催する講習会に参加したりコンサルティング会社から適時アドバイスを受けたりするなど積極的な情報収集活動を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	36,922	37,205
受取手形及び売掛金	16,034	14,745
リース債権及びリース投資資産	5,082	4,476
商品及び製品	4,799	3,938
原材料及び貯蔵品	243	246
繰延税金資産	401	607
その他	1,950	1,835
貸倒引当金	72	306
流動資産合計	65,361	62,749
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2, 3 31,764	2, 3 31,036
減価償却累計額	20,240	20,114
建物及び構築物(純額)	11,524	10,921
機械装置及び運搬具	3 25,654	3 25,605
減価償却累計額	18,291	18,487
機械装置及び運搬具(純額)	7,363	7,117
土地	2 12,469	2 15,165
リース資産	2,192	2,325
減価償却累計額	488	701
リース資産(純額)	1,704	1,623
建設仮勘定	135	574
その他	3 2,356	3 2,193
減価償却累計額	1,938	1,790
その他(純額)	417	403
有形固定資産合計	33,614	35,805
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,274	1,696
その他	1,784	1,761
無形固定資産合計	3,058	3,457
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	16,111	15,618
関係会社株式	1, 2 2,674	1, 2 2,481
保険積立金	2,226	2,189
繰延税金資産	559	750
その他	5,667	6,653
貸倒引当金	618	1,262
投資その他の資産合計	26,620	26,430
<b>固定資産合計</b>	<b>63,293</b>	<b>65,693</b>
<b>繰延資産</b>		
開業費	2	36
繰延資産合計	2	36
<b>資産合計</b>	<b>128,658</b>	<b>128,479</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	14,235	12,452
短期借入金	6,700	3,694
1年内返済予定の長期借入金	2,432	2,691
リース債務	505	499
未払法人税等	436	1,250
未払消費税等	876	367
賞与引当金	814	838
役員賞与引当金	11	12
資産除去債務	0	7
その他	2,214	3,073
<b>流動負債合計</b>	<b>28,227</b>	<b>24,889</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	16,639	17,861
リース債務	1,734	1,524
繰延税金負債	3,612	3,882
役員退職慰労引当金	537	562
退職給付に係る負債	1,911	2,154
資産除去債務	913	937
その他	4,291	4,233
<b>固定負債合計</b>	<b>29,640</b>	<b>31,155</b>
<b>負債合計</b>	<b>57,868</b>	<b>56,044</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,833	5,836
利益剰余金	55,071	56,672
自己株式	2,203	2,175
<b>株主資本合計</b>	<b>65,779</b>	<b>67,410</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	5,341	5,467
繰延ヘッジ損益	391	507
退職給付に係る調整累計額	164	253
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>4,785</b>	<b>4,707</b>
非支配株主持分	224	317
<b>純資産合計</b>	<b>70,789</b>	<b>72,434</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>128,658</b>	<b>128,479</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	221,270	190,990
売上原価	192,888	161,504
売上総利益	28,382	29,486
販売費及び一般管理費	1 24,575	1 25,883
営業利益	3,806	3,602
営業外収益		
受取利息	41	38
受取配当金	266	281
仕入割引	51	46
持分法による投資利益	635	349
受取保険金	108	113
受取補償金	94	100
デリバティブ利益	-	209
その他	193	282
営業外収益合計	1,391	1,422
営業外費用		
支払利息	394	389
売上割引	22	14
デリバティブ損失	374	-
その他	44	31
営業外費用合計	835	435
経常利益	4,361	4,589
特別利益		
固定資産売却益	2 13	2 1,084
受取保険金	-	157
負ののれん発生益	-	30
特別利益合計	13	1,272
特別損失		
固定資産売却損	3 5	3 0
固定資産除却損	4 173	4 365
投資有価証券評価損	-	564
減損損失	-	5 238
土壌汚染処理対策費	4	1
補助金返還損	-	6 61
訴訟関連費用	7 67	-
賃貸借契約解約損	-	8 26
特別損失合計	250	1,258
税金等調整前当期純利益	4,124	4,603
法人税、住民税及び事業税	1,224	1,970
法人税等調整額	142	129
法人税等合計	1,366	1,841
当期純利益	2,758	2,762
非支配株主に帰属する当期純利益	103	136
親会社株主に帰属する当期純利益	2,654	2,626

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,758	2,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	988	133
繰延ヘッジ損益	15	11
退職給付に係る調整額	32	89
持分法適用会社に対する持分相当額	92	134
その他の包括利益合計	943	78
包括利益	3,701	2,684
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,598	2,548
非支配株主に係る包括利益	103	136



## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,077	5,843	53,442	3,213	63,151
会計方針の変更による累積的影響額			31		31
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,077	5,843	53,411	3,213	63,120
当期変動額					
剰余金の配当			995		995
親会社株主に帰属する当期純利益			2,654		2,654
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		10		1,010	999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	10	1,659	1,009	2,659
当期末残高	7,077	5,833	55,071	2,203	65,779

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,350	311	197	3,841	121	67,114
会計方針の変更による累積的影響額				-		31
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,350	311	197	3,841	121	67,083
当期変動額						
剰余金の配当				-		995
親会社株主に帰属する当期純利益				-		2,654
自己株式の取得				-		0
自己株式の処分				-		999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	991	80	32	943	103	1,046
当期変動額合計	991	80	32	943	103	3,706
当期末残高	5,341	391	164	4,785	224	70,789

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,077	5,833	55,071	2,203	65,779
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,077	5,833	55,071	2,203	65,779
当期変動額					
剰余金の配当			1,025		1,025
親会社株主に帰属する当期純利益			2,626		2,626
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		2		27	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	2	1,600	27	1,630
当期末残高	7,077	5,836	56,672	2,175	67,410

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,341	391	164	4,785	224	70,789
会計方針の変更による累積的影響額				-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,341	391	164	4,785	224	70,789
当期変動額						
剰余金の配当				-		1,025
親会社株主に帰属する当期純利益				-		2,626
自己株式の取得				-		0
自己株式の処分				-		29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126	115	89	78	92	14
当期変動額合計	126	115	89	78	92	1,644
当期末残高	5,467	507	253	4,707	317	72,434

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,124	4,603
減価償却費	3,431	3,503
のれん償却額	3	25
減損損失	-	238
負ののれん発生益	-	30
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	344	869
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	117	111
受取利息及び受取配当金	308	319
支払利息	394	389
持分法による投資損益(は益)	635	349
投資有価証券評価損益(は益)	-	564
固定資産除売却損益(は益)	164	718
売上債権の増減額(は増加)	3,765	1,326
リース投資資産の増減額(は増加)	450	605
たな卸資産の増減額(は増加)	1,740	865
仕入債務の増減額(は減少)	5,040	1,795
補助金返還損	-	61
未払消費税等の増減額(は減少)	772	511
その他	373	780
小計	8,080	8,679
利息及び配当金の受取額	328	893
利息の支払額	394	388
法人税等の支払額	2,066	1,381
法人税等の還付額	225	377
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,172</b>	<b>8,179</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	27,770	75
定期預金の払戻による収入	42,532	75
有形固定資産の取得による支出	1,636	4,800
有形固定資産の売却による収入	81	1,274
有形固定資産の除却による支出	109	73
無形固定資産の取得による支出	627	1,225
資産除去債務の履行による支出	26	1
投資有価証券の取得による支出	1,036	43
投資有価証券の売却による収入	354	0
子会社株式の取得による支出	11	-
関係会社株式の取得による支出	36	175
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	495	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	95
長期貸付けによる支出	17	-
長期貸付金の回収による収入	29	26
補助金の返還による支出	-	61
その他	1	3
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,229</b>	<b>4,988</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	49	3,005
長期借入れによる収入	4,810	3,995
長期借入金の返済による支出	4,405	2,596
リース債務の返済による支出	268	384
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	999	27
セール・アンド・リースバックによる収入	187	110
配当金の支払額	993	1,023
非支配株主への配当金の支払額	-	43
その他	-	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>279</b>	<b>2,917</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>17,681</b>	<b>273</b>
現金及び現金同等物の期首残高	19,185	36,867
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	9
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>36,867</b>	<b>37,150</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 43社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

連結子会社である株式会社ミツウロコは、平成27年8月12日付で新会社神原ミツウロコ株式会社を設立し、連結子会社といたしました。また連結子会社である株式会社ミツウロコは、平成27年11月1日付で株式会社ミナミ燃料の全株式を取得し、連結子会社といたしました。また、平成27年4月1日より重要性が増したため、株式会社ミツウロココーポレーションを連結の範囲に含めました。その結果、連結子会社の数は前連結会計年度末から3社増加し、43社となっております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)下館LPガス供給センター

(株)日立LPガス供給センター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であることから、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 4社

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

(株)下館LPガス供給センター

(株)日立LPガス供給センター

伊香保ガス(株)

東松山ガス(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(イ)商品

移動平均法を採用しております。

(ロ)製品

総平均法を採用しております。

(ハ)原材料

先入先出法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。また、発電事業を行っている一部の連結子会社の機械装置については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく定額法による償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

開業費は、開業のときから5年間の均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため設定しており、会社規程に基づく支払所要額をもって計上しております。

役員賞与引当金

一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

## ヘッジ方針

金利変動の損失可能性を減殺する目的で行っております。

なお、ヘッジ取引については、市場リスク管理規程に基づき、取締役会の承認により実施しております。

また、取引の実行管理は財務経理部で集中して行っております。

## ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価することを原則としております。

なお、当連結会計年度末に存する金利スワップについては、ヘッジ効果が極めて高いことから事後の検証は行っておりません。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として5年間の定額法により償却を行っております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金及び満期日または償還日等の定めのない容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もるという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)または(分類3)に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた399百万円は、「未払消費税等の増減額(は減少)」772百万円、「その他」373百万円に組み替えております。



(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	2,674百万円	2,481百万円
(うち、共同支配企業に対する投資額)	1,626	1,236

2. 担保資産及び担保付債務

対応する債務はありませんが、担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	2百万円
土地	39	39
計	42	42

また、上記の他、持分法適用関連会社と金融機関との間で締結した借入契約に基づく債務の担保として関係会社株式を供しております(前連結会計年度576百万円、当連結会計年度361百万円)。

3. 有形固定資産等に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	292百万円	265百万円
機械装置及び運搬具	2,899	2,630
その他	66	64
計	3,258	2,960

## (連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	6,104百万円	6,385百万円
賞与引当金繰入額	814	838
役員賞与引当金繰入額	12	12
退職給付費用	336	322
役員退職慰労引当金繰入額	106	62
減価償却費	2,092	2,070
のれん償却費	3	25
貸倒引当金繰入額	405	727

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	建物及び構築物 999百万円
機械装置及び運搬具	10	機械装置及び運搬具 69
土地	-	土地 0
その他	2	その他 14
計	13	計 1,084

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	建物及び構築物 - 百万円
機械装置及び運搬具	2	機械装置及び運搬具 0
土地	3	土地 -
その他	0	その他 -
計	5	計 0

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	51百万円	建物及び構築物 32百万円
機械装置及び運搬具	34	機械装置及び運搬具 130
除去に伴う撤去費用等	74	除去に伴う撤去費用等 194
その他	11	その他 8
計	173	計 365

## 5. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

会社	用途	種類	減損損失 (百万円)
(株)ミツウロコグループホールディングス	遊休資産	土地	14
(株)ミツウロコ	その他事業用資産	無形固定資産 その他	12
(株)ミツウロココーポレーション	エネルギー事業用資産	建物及び構築物他	5
(株)ハマエステート	PM/健康・スポーツ事業 用資産	土地他	132
群馬ミツウロコ(株)	遊休資産	土地他	23
ミツウロコグリーンエネルギー(株)	除却予定資産	無形固定資産 その他	49

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、エネルギーセグメント及びその他セグメントの資産については、主に投資の意思決定単位である支店グループ別に資産のグルーピングを行い、PM/健康・スポーツセグメント及び電力セグメントの資産、遊休資産については、物件別にグルーピングを行っています。また、当社の本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

上記の資産グループの事業用資産については、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、除却予定資産については、新システムを導入することを決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

また、遊休資産についても帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

その主な内訳は、建物及び構築物32百万円、土地143百万円、有形固定資産その他1百万円、無形固定資産その他62百万円であります。

なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。

正味売却価額については、重要度の高い資産は不動産鑑定評価に基づく鑑定評価額を、それ以外は固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額を用いており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.31%で割り引いて算定しております。

## 6. 補助金返還損

連結子会社における風力発電設備売却に伴い返還した補助金であります。

## 7. 訴訟関連費用

連結子会社における風力発電施設に関連する訴訟弁護士費用であります。

## 8. 賃貸借契約解約損

連結子会社における店舗の閉店に伴う賃貸借契約解約違約金であります。

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,187百万円	24百万円
組替調整額	8	-
税効果調整前	1,179	24
税効果額	190	108
その他有価証券評価差額金	988	133
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	32	20
組替調整額	-	-
税効果調整前	32	20
税効果額	17	9
繰延ヘッジ損益	15	11
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3	187
組替調整額	55	55
税効果調整前	58	132
税効果額	25	43
退職給付に係る調整額	32	89
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	92	134
持分法適用会社に対する持分相当額	92	134
その他の包括利益合計	943	78

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	68,137	-	-	68,137
合計	68,137	-	-	68,137
自己株式				
普通株式 (注)1,2	6,036	0	1,901	4,136
合計	6,036	0	1,901	4,136

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加0千株の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少1,901千株は、取締役会の決議に基づく第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	995	16	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	1,025	利益剰余金	16	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	68,137	-	-	68,137
合計	68,137	-	-	68,137
自己株式				
普通株式 (注)1,2	4,136	0	51	4,085
合計	4,136	0	51	4,085

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加0千株の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少51千株は、取締役会の決議に基づく第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	1,025	16	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	1,026	利益剰余金	16	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

・現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	36,922百万円	37,205百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	55	55
現金及び現金同等物	36,867	37,150

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

## (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、エネルギー事業の運送部門に使用する車輛及びその他事業の飲料水製造設備（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (貸主側)

## (1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	5,678	4,867
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	595	390
リース投資資産	5,082	4,476

投資その他の資産

該当事項はありません。

## (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権及びリース投資資産	1,307	1,210	1,022	700	380	459

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権及びリース投資資産	1,484	1,240	949	563	291	338

投資その他の資産

該当事項はありません。

## 2. オペレーティング・リース取引

## (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	607	587
1年超	2,067	1,950
合計	2,674	2,537

## (貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	610	645
1年超	4,982	4,604
合計	5,593	5,250

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、主に借入金の金利変動リスク及び石油製品等の価格変動リスクを回避するために利用しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、リース債権及びリース投資資産は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「グループ経理規程」に従い、月次で営業担当者が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、キャッシュ・フロー変動リスクに晒されておりますが、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、金利スワップ取引以外に石油製品等の価格変動リスクを回避する目的で商品先物取引等を行っております。デリバティブ取引の執行・管理は「市場リスク管理規程」に基づき、当社の取締役会による承認に従って実施しております。金利スワップ取引の実行管理は当社の財務経理部において、商品先物取引等の実行は当社の営業統括部において、管理は営業統括部及び財務経理部において集中して行っております。

また、営業債務や、借入金及びリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	36,922	36,922	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,034	16,034	-
(3) リース債権及びリース投資資産	5,082	5,082	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	14,424	14,424	-
資産計	72,463	72,463	-
(1) 支払手形及び買掛金	14,235	14,235	-
(2) 短期借入金	6,700	6,700	-
(3) 長期借入金	19,071	19,115	43
(4) リース債務	2,239	2,239	-
負債計	42,247	42,290	43
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(4)	(4)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(408)	(408)	-
デリバティブ取引計	(412)	(412)	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	37,205	37,205	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,745	14,745	-
(3) リース債権及びリース投資資産	4,476	4,476	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	14,486	14,486	-
資産計	70,913	70,913	-
(1) 支払手形及び買掛金	12,452	12,452	-
(2) 短期借入金	3,694	3,694	-
(3) 長期借入金	20,552	20,650	97
(4) リース債務	2,024	2,024	-
負債計	38,724	38,821	97
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(11)	(11)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(435)	(435)	-
デリバティブ取引計	(447)	(447)	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

##### (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託等は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### 負 債

##### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状況は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債務

リース債務の時価は、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	4,361	3,613

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について564百万円の減損処理を行っています。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	36,922	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,034	-	-	-
リース債権及びリース投資資産	1,307	3,315	439	20
合計	54,264	3,315	439	20

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	37,205	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,745	-	-	-
リース債権及びリース投資資産	1,354	2,809	298	14
合計	53,304	2,809	298	14

## 4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,700	-	-	-	-	-
長期借入金	2,432	2,384	4,284	4,432	2,563	2,974
リース債務	505	490	581	294	157	210
合計	9,637	2,875	4,865	4,727	2,721	3,184

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,694	-	-	-	-	-
長期借入金	2,691	4,638	4,786	2,914	2,114	3,406
リース債務	499	624	383	147	59	309
合計	6,886	5,263	5,170	3,062	2,173	3,715

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,205	6,568	7,636
	(2) その他	218	153	65
	小計	14,424	6,721	7,702
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		14,424	6,721	7,702

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,687百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,899	6,197	7,702
	(2) その他	100	55	45
	小計	14,000	6,253	7,747
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	392	408	16
	(2) その他	93	97	3
	小計	485	505	20
合計		14,486	6,759	7,727

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,132百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	354	8	0
(2) その他	-	-	-
合計	354	8	0

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	-
(2) その他	-	-	-
合計	0	0	-

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないもの

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

取引の区分及び種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引				
商品先物取引				
石油製品				
買建	1,450	-	107	107
売建	1,056	-	103	103
市場取引以外の取引				
商品スワップ取引				
石油製品				
買建	55	-	0	0
合計	2,561	-	4	4

(注)時価の算定方法

商品先物市場における期末日現在の先物相場を使用しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

取引の区分及び種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引				
商品先物取引				
石油製品				
買建	1,028	-	10	10
売建	772	-	1	1
市場取引以外の取引				
商品スワップ取引				
石油製品				
買建	-	-	-	-
合計	1,800	-	11	11

(注)時価の算定方法

商品先物市場における期末日現在の先物相場を使用しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,965	2,543	168
金利スワップ 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	9,556	8,444	239
合計			12,521	10,988	408

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,543	2,120	148
金利スワップ 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	10,999	9,485	287
合計			13,543	11,606	435

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び大部分の連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を適用しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,273	1,354
会計方針の変更による累積的影響額	49	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,323	1,354
勤務費用	81	81
利息費用	12	13
数理計算上の差異の発生額	3	187
退職給付の支払額	63	64
簡便法採用会社からの移管額	18	7
簡便法採用会社への移管額	13	25
退職給付債務の期末残高	1,354	1,553

## (2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	528	556
退職給付費用	96	87
退職給付の支払額	64	47
原則法採用会社からの移管額	11	12
原則法採用会社への移管額	15	7
退職給付に係る負債の期末残高	556	601

## (3) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,911	2,154
連結貸借対照表に計上された負債	1,911	2,154
退職給付に係る負債	1,911	2,154
連結貸借対照表に計上された負債	1,911	2,154



## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	81	81
利息費用	12	13
数理計算上の差異の費用処理額	55	55
簡便法で計算した退職給付費用	96	87
その他	7	6
確定給付制度に係る退職給付費用	253	243

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	58	132
合計	58	132

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	253	385
合計	253	385

## (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	主として1.0%	主として0.2%
予想昇給率	主として0.2%~17.4%	主として0.0%~14.7%

(注) 予想昇給率はポイント制における予想ポイントの上昇率であります。

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度160百万円、当連結会計年度157百万円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	775百万円	778百万円
減損損失	816	785
退職給付に係る負債	663	731
投資有価証券評価損	178	339
資産除去債務	299	294
賞与引当金	279	282
役員退職慰労引当金	181	180
未払事業税	47	112
繰延ヘッジ損益	54	45
貸倒引当金	134	290
その他	604	667
繰延税金資産小計	4,037	4,509
評価性引当額	2,525	2,656
繰延税金資産合計	1,511	1,852
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,345	1,486
その他有価証券評価差額金	2,364	2,415
資産除去債務に対応する除去費用	88	90
その他	363	384
繰延税金負債合計	4,162	4,377
繰延税金負債の純額	2,650	2,524

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	401百万円	607百万円
固定資産 - 繰延税金資産	559	750
固定負債 - 繰延税金負債	3,612	3,882

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.64%	33.06%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.62	1.03
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.96	0.46
住民税均等割	2.08	2.25
のれん償却	0.03	0.18
持分法投資損益	5.49	2.51
関係会社株式売却益の連結修正	-	3.08
評価性引当額の変動	1.63	5.16
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.14	1.22
その他	0.71	0.58
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.13	39.99

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては、30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は178百万円、法人税等調整額が56百万円、繰延ヘッジ損益が2百万円、退職給付に係る調整累計額が1百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が126百万円増加しております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1)当該資産除去債務の概要

アスベスト除去費用、PCB除去費用、賃借事務所等原状回復費用、借地原状回復費用、土壌回復費用等であり  
ます。

## (2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間（主に28年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流  
通利回り（主に2.260%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

## (3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	828百万円	914百万円
有形固定資産の取得による増加額	99	54
時の経過による調整額	8	7
資産除去債務の履行による減少額	20	3
有形固定資産の売却による減少額	-	28
期末残高	914	945

## (賃貸等不動産関係)

当社グループでは、神奈川県その他の地域において、温浴施設等の健康・スポーツをテーマとした施設及び賃貸用  
のマンション等（土地を含む）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は  
773百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）、売却損益は 2百  
万円（売却益は特別利益に、売却損は特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関  
する賃貸損益は848百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）、  
売却益は1,010百万円（特別利益に計上）、減損損失は171百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	8,750	8,355
期中増減額	394	422
期末残高	8,355	8,778
期末時価	13,732	15,422

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸等不動産の土地及び建物の取得による増加額であ  
り、主な減少額は減価償却費によるものであります。当連結会計年度の主な増加額は賃貸等不動産の取得  
及び賃貸開始に伴う増加額であり、主な減少額は賃貸等不動産の売却、減損損失及び減価償却費によるも  
のであります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいたものです
4. 当社では東京都において、賃貸収入を得ることを目的として建設中の賃貸物件を所有しております（連結  
貸借対照表計上額3,356百万円）。当物件は、建設途中であり時価を把握することが極めて困難であるた  
め、上表には含まれておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした商品・サービス別に経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「エネルギー事業」、「PM/健康・スポーツ事業」、「電力事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」は、LPガス及びガソリン、軽油、灯油等の石油製品並びに燃焼用・厨房等の住宅機器の販売、「PM/健康・スポーツ事業」は、オフィスビル、マンション等不動産の賃貸、温浴施設等の健康・スポーツをテーマとした施設経営、「電力事業」は、風力発電による電力卸売と、バイオマス発電を中核とした一般需要家への電力小売を行っております。「その他事業」は、前述の報告セグメントに含まれない商品・サービスの販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	エネルギー 事業	PM/ 健康・ スポーツ 事業	電力事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	195,533	2,797	17,757	216,088	5,181	221,270	-	221,270
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	34	211	305	28	333	333	-
計	195,593	2,832	17,969	216,394	5,209	221,604	333	221,270
セグメント利益又は 損失( )	3,494	399	937	4,832	227	4,604	798	3,806
セグメント資産	48,291	10,867	10,864	70,024	10,822	80,846	47,811	128,658
その他の項目								
減価償却費	1,990	604	569	3,163	137	3,301	129	3,431
のれんの償却額	-	-	2	2	0	3	-	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,172	133	242	2,548	75	2,624	69	2,693

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	エネルギー 事業	PM/ 健康・ スポーツ 事業	電力事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	155,307	2,790	23,627	181,726	9,264	190,990	-	190,990
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	26	199	288	35	323	323	-
計	155,370	2,816	23,827	182,014	9,299	191,313	323	190,990
セグメント利益又は 損失( )	3,480	446	1,146	5,072	539	4,533	930	3,602
セグメント資産	45,487	13,614	11,766	70,868	10,588	81,457	47,021	128,479
その他の項目								
減価償却費	2,002	559	590	3,152	182	3,334	168	3,503
のれんの償却額	21	-	2	24	0	25	-	25
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,591	3,504	316	6,411	195	6,607	5	6,613

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、飲料製品の製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	4	4
全社費用(注)	823	954
その他調整額	30	28
合計	798	930

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社管理部門に対する債権の消去	133	41
全社資産(注)	47,948	47,025
その他調整額	3	37
合計	47,811	47,021

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、前連結会計年度69百万円及び当連結会計年度5百万円は本社設備等の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー事業	PM / 健康・スポーツ事業	電力事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	44	132	49	12	-	238

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー事業	P M / 健康・スポーツ事業	電力事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	2	0	-	3
当期末残高	-	-	30	0	-	30

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー事業	P M / 健康・スポーツ事業	電力事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	21	-	2	0	-	25
当期末残高	138	-	27	-	-	165

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

エネルギー事業において30百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、(株)ミナミ燃料の全株式を取得して子会社化したことによるものであります。

## 【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,102円57銭	1株当たり純資産額	1,125円92銭
1株当たり当期純利益金額	42円32銭	1株当たり当期純利益金額	41円2銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	2,654	2,626
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	2,654	2,626
期中平均株式数（千株）	62,730	64,017



(重要な後発事象)

(役員退職慰労金制度の廃止及び業績連動型の株式報酬制度の導入)

当社は、平成28年5月9日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止すること及び当社の監査等委員である取締役以外の取締役(社外取締役を除き、以下「対象取締役」といいます。)に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成28年6月28日開催の第107回定時株主総会(以下、「本株主総会」といいます。)に付議し、本株主総会において決議されました。

1. 導入の背景及び目的

当社取締役会は、役員退職慰労金制度を廃止し、対象取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、本株主総会において役員報酬に関する株主の皆様のご承認をいただくことを条件に本制度を導入することを決議し、本制度に関する議案を本株主総会に付議することといたしました。

2. 役員退職慰労金制度の廃止

現行の役員退職慰労金制度を、本株主総会終結の時をもって廃止し、取締役に対して、本株主総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金の打ち切り支給を行うこととする旨の議案を本株主総会に付議し、決議されました。

なお、当社は従来から将来の役員退職慰労金の支給に備え、所定の基準に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりますので、業績への影響は軽微であります。

3. 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、対象取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、対象取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時となります。

4. 信託の概要

名称 : 株式給付信託(BBT)

委託者 : 当社

受託者 : みずほ信託銀行株式会社

受益者 : 対象取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

信託管理人 : 当社と利害関係のない第三者を選定する予定です

信託の種類 : 金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)

本信託契約の締結日 : 平成28年9月(予定)

金銭を信託する日 : 平成28年9月(予定)

信託の期間 : 平成28年9月(予定)から信託終了するまで(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)

当社株式の取得方法 : 取引市場を通じて又は自己株式処分を引き受ける方法

議決権行使 : 一律不行使

信託期間終了時の残余財産の取扱い : 本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却する予定です。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,700	3,694	0.5	-
1年以内返済予定の長期借入金	2,432	2,691	1.3	-
1年以内返済予定のリース債務	505	499	-	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	16,639	17,861	1.2	平成29年～平成41年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	1,734	1,524	-	平成29年～平成47年
その他有利子負債				
流動負債その他	-	-	-	-
固定負債その他	2,231	2,255	1.475	-
合計	30,242	28,527	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,638	4,786	2,914	2,114
リース債務	624	383	147	59
その他有利子負債	-	-	-	-

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	47,103	92,592	141,861	190,990
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(百万円)	384	69	1,232	4,603
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	121	273	137	2,626
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	1.90	4.28	2.14	41.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	1.90	2.37	6.42	38.86

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,556	24,671
売掛金	3	4
未収入金	13	3
前払費用	150	143
繰延税金資産	37	46
短期貸付金	0	-
その他	13	41
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	3 25,775	3 24,912
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 8,902	1 8,425
構築物	1 390	1 360
機械及び装置	1 1,070	1 1,168
車両運搬具	6	4
工具、器具及び備品	1 229	1 177
土地	10,060	12,846
建設仮勘定	2	557
有形固定資産合計	20,661	23,539
無形固定資産		
ソフトウェア	1,318	1,069
ソフトウェア仮勘定	-	15
借地権	132	132
商標権	4	3
その他	5	5
無形固定資産合計	1,460	1,227
投資その他の資産		
投資有価証券	15,859	15,403
関係会社株式	23,388	23,718
差入保証金	517	516
保険積立金	990	883
その他	28	26
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	40,775	40,539
固定資産合計	62,898	65,306
資産合計	88,673	90,218

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	4,670	1,665
関係会社短期借入金	7,178	9,246
1年内返済予定の長期借入金	825	1,000
未払金	99	213
未払費用	136	118
未払法人税等	-	312
未払役員報酬	22	19
賞与引当金	16	22
その他	291	47
流動負債合計	3 13,239	3 12,644
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,744	6,144
関係会社長期借入金	1,381	1,381
繰延税金負債	3,234	3,326
退職給付引当金	14	22
役員退職慰労引当金	264	281
預り保証金	223	235
資産除去債務	661	639
その他	168	148
固定負債合計	3 10,693	3 12,179
<b>負債合計</b>	<b>23,932</b>	<b>24,824</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,077	7,077
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	366	366
その他資本剰余金	5,467	5,469
資本剰余金合計	5,833	5,836
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,411	1,411
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	2,750	3,291
特別償却準備金	19	31
別途積立金	37,742	37,742
繰越利益剰余金	6,900	6,788
利益剰余金合計	48,823	49,265
自己株式	2,147	2,120
株主資本合計	59,587	60,058
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	5,268	5,438
繰延ヘッジ損益	114	102
評価・換算差額等合計	5,153	5,335
<b>純資産合計</b>	<b>64,740</b>	<b>65,394</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>88,673</b>	<b>90,218</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業収益</b>		
グループ運営収入等	1,830	1,900
不動産賃貸収入	3,009	2,987
関係会社受取配当金	1,558	669
営業収益合計	5 6,398	5 5,557
<b>営業費用</b>		
不動産賃貸費用	1,624	1,610
一般管理費	1 2,057	1 2,385
営業費用合計	5 3,681	5 3,995
営業利益	2,717	1,561
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び受取配当金	295	302
受取保険金	31	29
その他	21	38
営業外収益合計	5 348	5 369
<b>営業外費用</b>		
支払利息	183	193
その他	12	0
営業外費用合計	5 196	5 194
経常利益	2,869	1,736
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	2 1,010
特別利益合計	-	1,010
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 3	-
固定資産除却損	4 147	4 58
投資有価証券評価損	-	563
土壤汚染処理対策費	4	-
減損損失	-	14
特別損失合計	5 155	5 637
税引前当期純利益	2,714	2,110
法人税、住民税及び事業税	358	477
法人税等調整額	54	165
法人税等合計	303	642
当期純利益	2,410	1,467

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,077	366	5,477	5,843	1,411	2,720	17	37,742	5,516	47,407
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立				-		30			30	-
固定資産圧縮積立金の取崩				-						-
特別償却準備金の積立				-			5		5	-
特別償却準備金の取崩				-			3		3	-
剰余金の配当				-					995	995
当期純利益				-					2,410	2,410
自己株式の取得				-						-
自己株式の処分			10	10						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-						-
当期変動額合計	-	-	10	10	-	30	1	-	1,383	1,415
当期末残高	7,077	366	5,467	5,833	1,411	2,750	19	37,742	6,900	48,823

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,157	57,171	4,321	129	4,192	61,364
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立			-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩			-		-	-
特別償却準備金の積立			-		-	-
特別償却準備金の取崩			-		-	-
剰余金の配当		995			-	995
当期純利益		2,410			-	2,410
自己株式の取得	0	0			-	0
自己株式の処分	1,010	999			-	999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-	946	15	961
当期変動額合計	1,009	2,415	946	15	961	3,376
当期末残高	2,147	59,587	5,268	114	5,153	64,740

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,077	366	5,467	5,833	1,411	2,750	19	37,742	6,900	48,823
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立				-		566			566	-
固定資産圧縮積立金の取崩				-		25			25	-
特別償却準備金の積立				-			16		16	-
特別償却準備金の取崩				-			4		4	-
剰余金の配当				-					1,025	1,025
当期純利益				-					1,467	1,467
自己株式の取得				-						-
自己株式の処分			2	2						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-						-
当期変動額合計	-	-	2	2	-	540	12	-	111	442
当期末残高	7,077	366	5,469	5,836	1,411	3,291	31	37,742	6,788	49,265

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,147	59,587	5,268	114	5,153	64,740
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		-			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-	-
特別償却準備金の積立		-			-	-
特別償却準備金の取崩		-			-	-
剰余金の配当		1,025			-	1,025
当期純利益		1,467			-	1,467
自己株式の取得	0	0			-	0
自己株式の処分	27	29			-	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	170	11	181	181
当期変動額合計	27	471	170	11	181	653
当期末残高	2,120	60,058	5,438	102	5,335	65,394



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため設定しており、会社規程に基づく支払所要額をもって計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

## 4. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)  
金利スワップ 借入金の利息

## (3) ヘッジ方針

金利変動の損失可能性を減殺する目的で行っております。

なお、ヘッジ取引については、市場リスク管理規程に基づき、取締役会の承認により実施しております。

また、取引の実行管理は財務経理部で集中して行っております。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価することを原則としております。

なお、当事業年度末に存する金利スワップについては、ヘッジ効果が極めて高いことから事後の検証は行っておりません。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっておりません。

## (2) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (貸借対照表関係)

1. 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	35百万円	30百万円
構築物	93	76
機械及び装置	426	348
工具、器具及び備品	1	1
計	556	456

## 2. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し6,016百万円、買掛債務に対し1,303百万円の債務保証を行っております。

## 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	18百万円	27百万円
短期金銭債務	7,352	9,447
長期金銭債務	1,570	1,570

## (損益計算書関係)

1. 営業費用の一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	164百万円	151百万円
給料手当	110	150
役員退職慰労引当金繰入額	52	30
賞与引当金繰入額	16	22
福利厚生費	68	222
広告宣伝費	387	424
委託作業料	633	665
減価償却費	424	454

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	- 百万円	994百万円
構築物	-	1
工具、器具及び備品	-	13
土地	-	0
計	-	1,010

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	0百万円	- 百万円
土地	2	-
計	3	-

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	47百万円	7百万円
構築物	2	0
機械及び装置	10	19
車輛運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
除却に伴う撤去費用等	87	31
計	147	58

5. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	6,348百万円	5,505百万円
営業費用	580	660
営業取引以外の取引による取引高	226	120

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式23,502百万円、関連会社株式216百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式23,172百万円、関連会社株式216百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
子会社株式	1,031百万円	1,013百万円
子会社株式評価損	451	427
投資有価証券評価損	166	328
資産除去債務	214	198
減損損失	99	97
繰延ヘッジ損益	54	45
役員退職慰労引当金	85	86
未払事業税	21	27
その他	27	29
繰延税金資産小計	2,152	2,253
評価性引当額	1,570	1,698
繰延税金資産合計	582	555
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,316	1,453
その他有価証券評価差額金	2,333	2,241
子会社株式	81	91
資産除去債務に対応する除去費用	39	35
その他	9	13
繰延税金負債合計	3,779	3,835
繰延税金負債の純額	3,197	3,280

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.78	2.73
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.90	11.46
住民税均等割	0.10	0.13
評価性引当額の変動	0.01	8.94
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.45	2.88
その他	0.00	0.06
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.18	30.46

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては、30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は184百万円、法人税等調整額が60百万円、繰延ヘッジ損益が2百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が125百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(役員退職慰労金制度の廃止及び業績連動型の株式報酬制度の導入)

当社は、平成28年5月9日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止すること及び当社の監査等委員である取締役以外の取締役に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成28年6月28日開催の第107回定時株主総会に付議し、本株主総会において決議されました。

概要については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形 固定資産	建物	21,885	249	999	587	21,135	12,710
	構築物	3,272	37	24	67	3,285	2,925
	機械及び装置	6,082	341	283	223	6,140	4,972
	車両運搬具	7	0	0	2	7	2
	工具、器具及び備品	971	33	44	82	960	782
	土地	10,060	2,800	14 (14)	-	12,846	-
	建設仮勘定	2	1,269	715	-	557	-
	計	42,282	4,732	2,082 (14)	964	44,932	21,392
無形 固定資産	ソフトウェア	2,202	166	13	415	2,356	1,286
	ソフトウェア仮勘定	-	219	203	-	15	-
	借地権	132	-	-	-	132	-
	商標権	8	-	-	0	8	5
	その他	5	-	-	-	5	-
		計	2,349	386	216	416	2,519

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」については、取得価額で記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	神奈川支店	事務所工事	102百万円
機械及び装置	埼玉支店	充填設備	79百万円
土地	本社	不動産物件用敷地	2,800百万円
ソフトウェア	本社	基幹システム機能強化	84百万円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	不動産物件	879百万円
----	----	-------	--------

4. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8	0	0	8
賞与引当金	16	22	16	22
役員退職慰労引当金	264	30	13	281

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 ( <a href="http://www.mitsuuroko.com/">http://www.mitsuuroko.com/</a> )
株主に対する特典	3月31日現在に1,000株以上所有する株主に対し、「ナチュラルミネラルウォーター」500m ペットボトル24本入り1箱及び「カールスジュニア特別お食事券」(1,000円相当)を贈呈いたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を当社に対し売渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第106期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第107期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月6日関東財務局長に提出

（第107期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月9日関東財務局長に提出

（第107期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

株式会社ミツウロコグループホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 猪俣 雅弘 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコグループホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツウロコグループホールディングス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミツウロコグループホールディングスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ミツウロコグループホールディングスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

株式会社ミツウロコグループホールディングス

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 猪俣 雅弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコグループホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツウロコグループホールディングスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。